令和7年度

みどり市各会計決算及び基金運用状況の審査意見書

みどり市財政の健全化判断比率等の審査意見書

みどり市監査委員

みどり市各会計決算及び基金運用状況の審査意見書

写

監 委 第146001号
令和8年8月24日

みどり市長　須　藤　昭　男　様

みどり市監査委員　須　藤　　修
みどり市監査委員　井　上　孝　之
みどり市監査委員　宮　﨑　　武

令和7年度みどり市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度みどり市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金運用状況調書、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度みどり市簡易水道事業会計及び令和7年度みどり市公共下水道事業会計決算の審査を終了したので、その結果について次のとおり提出します。

目　　次

◎　一般会計・特別会計

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
１　各会計の総括 …… 2
２　財政分析指標の状況 …… 5
３　一般会計 …… 8
(1) 歳　入 …… 8
(2) 歳　出 …… 22
４　特別会計 …… 34
(1) 太陽光発電事業特別会計 …… 34
(2) 鉄道経営対策事業特別会計 …… 37
(3) 国民健康保険（事業勘定）特別会計 …… 39
(4) 国民健康保険（診療所勘定）特別会計 …… 43
(5) 後期高齢者医療特別会計 …… 45
(6) 介護保険（保険事業勘定）特別会計 …… 48
(7) 戸別浄化槽事業特別会計 …… 52
(8) 農業集落排水事業特別会計 …… 54
(9) 企業用地整備事業特別会計 …… 56
(10) 富弘美術館事業特別会計 …… 57
(11) 競艇事業特別会計 …… 60
５　実質収支に関する調書 …… 62
６　財産に関する調書 …… 64
７　基金の運用状況 …… 66
８　むすび …… 67
付　表
参考１　一般会計歳入款別一覧表 …… 68
参考２　一般会計歳出款別一覧表 …… 70
参考３　一般会計歳出款別節別支出状況一覧表 …… 72
参考４　特別会計歳出節別支出状況一覧表 …… 74

◎　簡易水道事業会計

第１　審査の対象 …… 77
第２　審査の期間 …… 77
第３　審査の方法 …… 77
第４　審査の結果 …… 77
　１　事業の概要 …… 78
　２　予算執行状況（決算報告書） …… 78
　３　経営成績（損益計算書） …… 79
　４　財政状態（貸借対照表） …… 81
　５　むすび …… 82
付　表
　参考　業務量 …… 82

◎　公共下水道事業会計

第１　審査の対象 …… 83
第２　審査の期間 …… 83
第３　審査の方法 …… 83
第４　審査の結果 …… 83
　１　事業の概要 …… 84
　２　予算執行状況（決算報告書） …… 84
　３　経営成績（損益計算書） …… 85
　４　財政状態（貸借対照表） …… 87
　５　むすび …… 88
付　表
　参考　業務量 …… 88

凡　　例

1．文中及び表中で用いる百分率（%）は、原則として円単位で算出し、小数点以下第2位を四捨五入して第1位までを表示したものである。

なお、小数点以下第2位を四捨五入する前の数値が99.9以上100未満のものについては99.9とし、100超100.05未満のものについては100.0として表示している。

2．各表のうち、千円単位で示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものであり、本意見書以外における数値と一致しない場合がある。

なお、構成比率（%）は、合計が100となるよう一部調整した。

3．各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「 △ 」は負数を示し、増減を示すときは減を表すもの

「 ― 」は該当数値のないもの

令和７年度みどり市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況の審査意見書

第１　審査の対象

１　一般会計及び特別会計
令和７年度　みどり市一般会計歳入歳出決算
令和７年度　みどり市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　みどり市鉄道経営対策事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　みどり市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
令和７年度　みどり市国民健康保険（診療所勘定）特別会計歳入歳出決算
令和７年度　みどり市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度　みどり市介護保険（保険事業勘定）特別会計歳入歳出決算
令和７年度　みどり市戸別浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　みどり市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　みどり市企業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　みどり市富弘美術館事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　みどり市競艇事業特別会計歳入歳出決算

２　令和７年度　みどり市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
３　実質収支に関する調書
４　財産に関する調書
５　基金運用状況調書

第２　審査の期間

令和８年７月１日から令和８年８月 18 日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては「みどり市監査基準」に準拠して、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に従い作成されているかを確認し、さらに、その内容を関係諸帳簿と照合し、全般的な計数の確認を行うとともに総合的見地に立って審査を行った。
また、審査過程において関係職員の出席を求め、疑問点その他について説明を求めた。

第４　審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書は関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、適正であると認められた。
本審査において意見を付した事項については、適切な措置を講じられたい。

1　各会計の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は次表のとおり。

対前年度比較では歳入 5,042,411,445 円（2.4％）、歳出 3,950,769,767 円（1.9％）とそれぞれ増額となっている。

総　計　決　算　額　の　状　況　　（単位：円・％）

区　　分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
予　算　現　額　A		232,228,000,660	224,262,656,000	7,965,344,660	3.6
歳　入　決　算　額　B		219,401,776,871	214,359,365,426	5,042,411,445	2.4
歳　出　決　算　額　C		217,140,372,761	213,189,602,994	3,950,769,767	1.9
歳入歳出差引額　D=B-C		2,261,404,110	1,169,762,432	1,091,641,678	93.3
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源　E		499,471,016	311,619,660	187,851,356	60.3
実　質　収　支　額　F=D-E		1,761,933,094	858,142,772	903,790,322	105.3
予算執行率	歳　入　B/A	94.5	95.6	-	△ 1.1
	歳　出　C/A	93.5	95.1	-	△ 1.6

一般会計及び特別会計歳入歳出決算額　　（単位：円・％）

会計別				令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
						増減額	増減比率
一般会計	歳入			33,617,812,693	31,593,058,251	2,024,754,442	6.4
	歳出			31,670,434,747	30,567,708,307	1,102,726,440	3.6
	差引			1,947,377,946	1,025,349,944	922,028,002	89.9
特別会計	歳入			185,783,964,178	182,766,307,175	3,017,657,003	1.7
	歳出			185,469,938,014	182,621,894,687	2,848,043,327	1.6
	差引			314,026,164	144,412,488	169,613,676	117.5
	内訳	太陽光発電事業	歳入	70,470,894	68,138,077	2,332,817	3.4
			歳出	30,178,610	32,822,073	△ 2,643,463	△ 8.1
			差引	40,292,284	35,316,004	4,976,280	14.1
		鉄道経営対策事業	歳入	40,712,122	40,147,758	564,364	1.4
			歳出	40,712,122	40,147,758	564,364	1.4
			差引	0	0	0	0
		国民健康保険（事業勘定）	歳入	5,119,602,389	5,192,053,647	△ 72,451,258	△ 1.4
			歳出	5,065,011,536	5,190,670,909	△ 125,659,373	△ 2.4
			差引	54,590,853	1,382,738	53,208,115	3,848.0
		国民健康保険（診療所勘定）	歳入	61,711,209	68,574,977	△ 6,863,768	△ 10.0
			歳出	59,451,668	63,302,742	△ 3,851,074	△ 6.1
			差引	2,259,541	5,272,235	△ 3,012,694	△ 57.1
		後期高齢者医療	歳入	877,643,234	815,714,005	61,929,229	7.6
			歳出	874,604,598	814,643,721	59,960,877	7.4
			差引	3,038,636	1,070,284	1,968,352	183.9
		介護保険（保険事業勘定）	歳入	4,816,601,332	4,650,482,308	166,119,024	3.6
			歳出	4,648,991,769	4,576,294,940	72,696,829	1.6
			差引	167,609,563	74,187,368	93,422,195	125.9
		戸別浄化槽事業	歳入	10,030,514	4,550,878	5,479,636	120.4
			歳出	6,175,951	3,906,563	2,269,388	58.1
			差引	3,854,563	644,315	3,210,248	498.2
		農業集落排水事業	歳入	76,788,506	103,520,372	△ 26,731,866	△ 25.8
			歳出	67,041,884	101,546,637	△ 34,504,753	△ 34.0
			差引	9,746,622	1,973,735	7,772,887	393.8
		企業用地整備事業	歳入	516,210,000	1,500,000	514,710,000	34,314.0
			歳出	514,710,000	0	514,710,000	皆増
			差引	1,500,000	1,500,000	0	0
		富弘美術館事業	歳入	237,789,625	188,644,870	49,144,755	26.1
			歳出	233,277,487	188,059,081	45,218,406	24.0
			差引	4,512,138	585,789	3,926,349	670.3
		競艇事業	歳入	173,956,404,353	171,632,980,283	2,323,424,070	1.4
			歳出	173,929,782,389	171,610,500,263	2,319,282,126	1.4
			差引	26,621,964	22,480,020	4,141,944	18.4
合計	歳入			219,401,776,871	214,359,365,426	5,042,411,445	2.4
	歳出			217,140,372,761	213,189,602,994	3,950,769,767	1.9
	差引			2,261,404,110	1,169,762,432	1,091,641,678	93.3

各会計間重複計算控除決算総括

（単位：円）

区分		歳入			歳出			差引過不足額
		決算額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C=A-B	決算額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F=D-E	C-F
一般会計		33,617,812,693	1,665,543,676	31,952,269,017	31,670,434,747	1,915,093,363	29,755,341,384	2,196,927,633
特別会計		185,783,964,178	1,915,093,363	183,868,870,815	185,469,938,014	1,665,543,676	183,804,394,338	64,476,477
内訳	太陽光発電事業	70,470,894	0	70,470,894	30,178,610	1,666,391	28,512,219	41,958,675
	鉄道経営対策事業	40,712,122	4,187,500	36,524,622	40,712,122	0	40,712,122	△ 4,187,500
	国民健康保険（事業勘定）	5,119,602,389	357,438,083	4,762,164,306	5,065,011,536	0	5,065,011,536	△ 302,847,230
	国民健康保険（診療所勘定）	61,711,209	0	61,711,209	59,451,668	0	59,451,668	2,259,541
	後期高齢者医療	877,643,234	208,125,000	669,518,234	874,604,598	0	874,604,598	△ 205,086,364
	介護保険（保険事業勘定）	4,816,601,332	703,991,780	4,112,609,552	4,648,991,769	17,663,285	4,631,328,484	△ 518,718,932
	戸別浄化槽事業	10,030,514	3,933,000	6,097,514	6,175,951	0	6,175,951	△ 78,437
	農業集落排水事業	76,788,506	49,159,000	27,629,506	67,041,884	0	67,041,884	△ 39,412,378
	企業用地整備事業	516,210,000	514,710,000	1,500,000	514,710,000	0	514,710,000	△ 513,210,000
	富弘美術館事業	237,789,625	73,549,000	164,240,625	233,277,487	0	233,277,487	△ 69,036,862
	競艇事業	173,956,404,353	0	173,956,404,353	173,929,782,389	1,646,214,000	172,283,568,389	1,672,835,964
合計		219,401,776,871	3,580,637,039	215,821,139,832	217,140,372,761	3,580,637,039	213,559,735,722	2,261,404,110

2　財政分析指標の状況

（１）財政力指数の状況

財政力指数は、財政力を把握する方法として一般的に用いられており、当年度は 0.601 で前年度 0.013 ポイント下回り、単年度指数については、前年度に比べ 0.025 低下している。

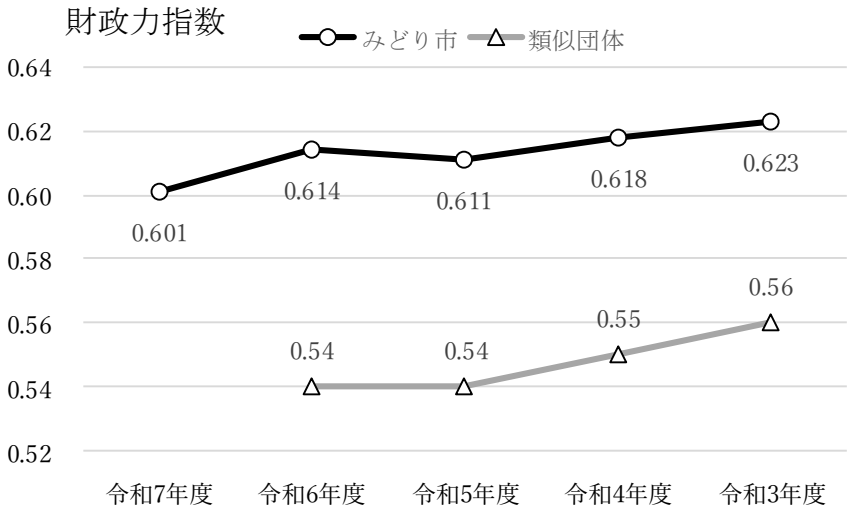
財政力の強化を図るため、自主財源の積極的な確保に努められたい。

※類似団体とは、人口及び産業構造等を基に全国の市町村を分類したもので、みどり市が属する類型Ⅰ－2 は全国の一般市で 82 市あり、群馬県内では富岡市が挙げられる。
類似団体指数の表示について、令和 7 年度指数は確定していないため、すべての指標を「－」と表記する（以下同じ）。

財　政　力　指　数　　（単位：千円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政収入額　A	6,677,237	6,576,504	6,521,621
基準財政需要額　B	11,515,260	10,864,624	10,566,042
単年度指数　A/B	0.580	0.605	0.617
財政力指数	0.601	0.614	0.611
類似団体指数	－	0.54	0.54

【参考】
・財政力指数は、単年度指数（基準財政収入額÷基準財政需要額）の過去 3 か年間の平均値で、その数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源の大きさを表す指標である。
・本指数は、1 に近いほど交付税の依存度が低いとされている。



（２）普通会計決算の状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政比較が可能となるよう、共通の基準により調整された会計区分である。その内容は、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）を合わせた会計で会計間の重複額を相殺したものである。

本市においては一般会計、鉄道経営対策事業特別会計、富弘美術館事業特別会計で構成されている。

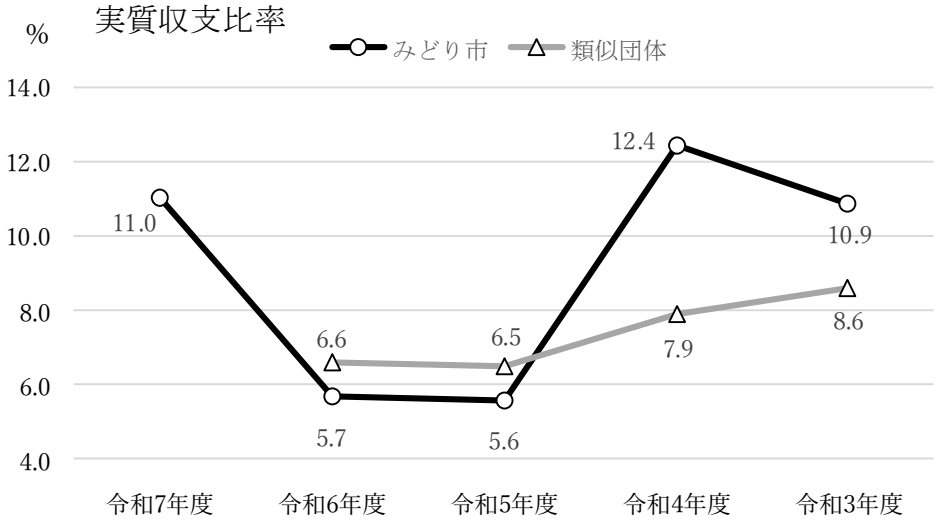
ア　実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくための水準を表す指標である。

当年度は11.0%で前年度比較では5.3%上回っている。

実　質　収　支　比　率　　（単位：千円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
実　質　収　支　額　　A	1,462,419	714,316	687,521
標　準　財　政　規　模　　B	13,241,944	12,624,972	12,363,918
実　質　収　支　比　率　　A/B	11.0	5.7	5.6
類　似　団　体　比　率	－	6.6	6.5



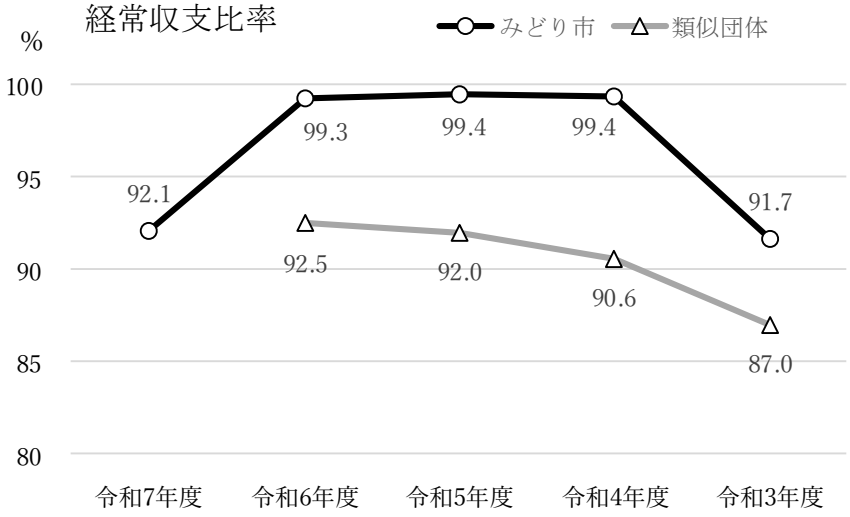
イ　経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の割合で、財政構造の弾力性を表す指標である。

当年度は92.1%で前年度より7.2%改善し、今後も自主財源の確保と義務的経費の縮減に努められたい。

経　常　収　支　比　率　　（単位：千円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常一般財源充当額　　A	12,830,245	13,011,166	12,743,460
経　常　一　般　財　源　等　　B	13,932,281	13,106,566	12,815,952
経　常　収　支　比　率　　A/B	92.1	99.3	99.4
類　似　団　体　比　率	－	92.5	92.0

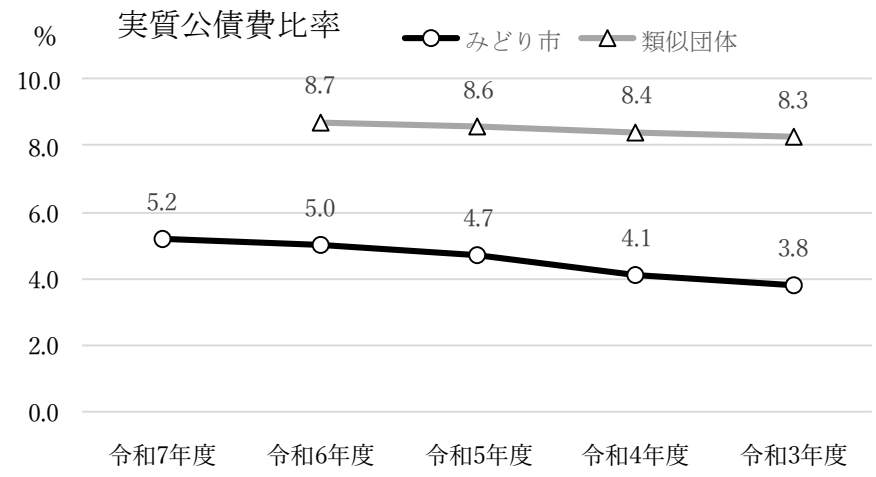


ウ　実質公債費比率等

当年度における実質公債費比率は5.2%で前年度比較では0.2%上昇している。

実　質　公　債　費　比　率　等　　（単位：%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
公　債　費　比　率	4.1	3.0	3.1
実　質　公　債　費　比　率	5.2	5.0	4.7
起　債　制　限　比　率	3.2	2.8	2.5
類　似　団　体　比　率	－	8.7	8.6



【参考】

・公債費比率は、標準財政規模に対する公債費に充当された一般財源の割合で、10%を超えないことが望ましいとされている。
・実質公債費比率が18%以上となると地方債許可団体に移行し、起債にあたり許可が必要となる。
・起債制限比率は、公債費（地方交付税措置分を除く）を標準財政規模（地方交付税措置分の公債費を除く）で割った数値の過去3か年間の平均値である。
・実質公債費比率は、公債費等による財政負担の度合いを判断する指数である。

3　一　般　会　計

一　般　会　計　歳　入　歳　出　決　算　額　　（単位：円・％）

区　　分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
歳　入　決　算　額	A	33,617,812,693	31,593,058,251	2,024,754,442	6.4
歳　出　決　算　額	B	31,670,434,747	30,567,708,307	1,102,726,440	3.6
歳入歳出差引額	C=A-B	1,947,377,946	1,025,349,944	922,028,002	89.9
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	D	489,450,016	311,619,660	177,830,356	57.1
実　質　収　支　額	E=C-D	1,457,927,930	713,730,284	744,197,646	104.3
基　金　繰　入　金	F	729,000,000	357,000,000	372,000,000	104.2
翌　年　度　繰　越　額	E-F	728,927,930	356,730,284	372,197,646	104.3

歳入歳出差引額1,947,377,946円から繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源489,450,016円を差し引いた実質収支額（純剰余金）は1,457,927,930円で、対前年度比較では744,197,646円（104.3％）の増額となっている。

この純剰余金については729,000,000円を予算外で財政調整基金に積み立て、残り728,927,930円は、前述の繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源とともに翌年度へ繰り越されている。

なお、予算外積立金は地方自治法第233条の2、及びみどり市財政調整基金条例第2条の規定により直接基金に積み立てたものである。

（1）歳　入

①　総　論

歳入決算額は33,617,812,693円で、予算現額37,772,791,660円に対する収入率は89.0％、対前年度比較では2,024,754,442円（6.4％）の増額となっている。

収入未済額が計算式と一致しないのは、収入済額に還付未済額2,612,318円（1款市税2,612,318円）が含まれているためである。

歳　　入　　決　　算　　額　　（単位：円・％）

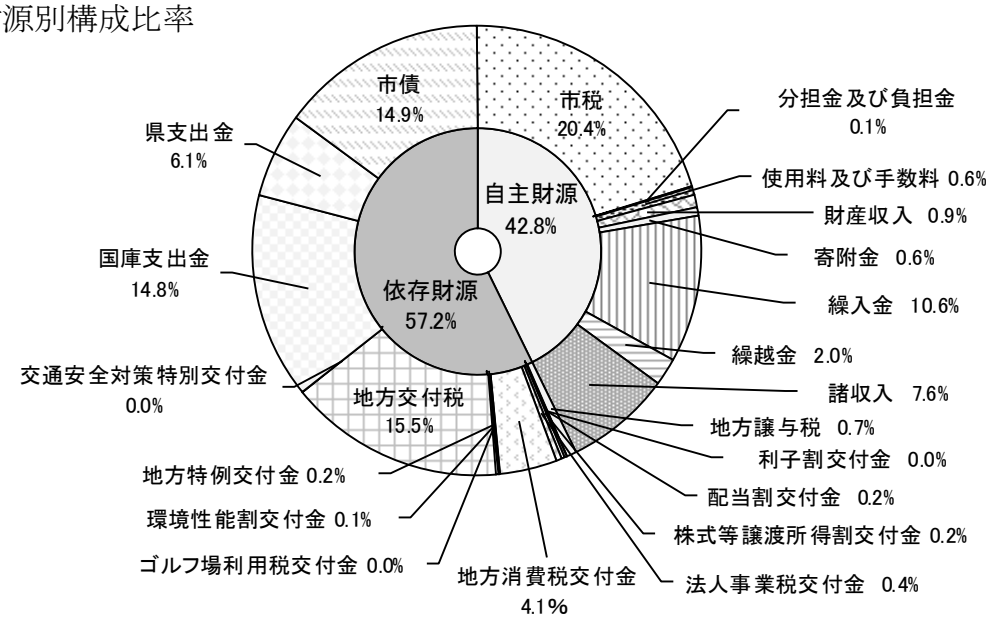
区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B
令和7年度	37,772,791,660	34,893,800,782	33,617,812,693	13,006,667	1,265,593,740	89.0	96.3
令和6年度	34,595,976,000	31,893,417,948	31,593,058,251	20,964,371	279,654,616	91.3	99.1
増　減	3,176,815,660	3,000,382,834	2,024,754,442	△ 7,957,704	985,939,124	△ 2.3	△ 2.8

財　源　別　歳　入　決　算　額　　（単位：円・％）

区分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	構成比
自主財源	市税	6,849,314,909	20.4	6,440,357,745	20.4	408,957,164	0
	分担金及び負担金	21,885,407	0.1	85,796,785	0.3	△ 63,911,378	△ 0.2
	使用料及び手数料	191,611,327	0.6	190,194,323	0.6	1,417,004	0
	財産収入	306,049,408	0.9	294,475,815	0.9	11,573,593	0
	寄附金	202,014,009	0.6	213,059,422	0.7	△ 11,045,413	△ 0.1
	繰入金	3,549,882,229	10.6	1,269,617,923	4.0	2,280,264,306	6.6
	繰越金	668,349,944	2.0	973,663,524	3.1	△ 305,313,580	△ 1.1
	諸収入	2,573,522,296	7.6	3,696,755,640	11.7	△ 1,123,233,344	△ 4.1
	小計	14,362,629,529	42.8	13,163,921,177	41.7	1,198,708,352	1.1
依存財源	地方譲与税	232,154,000	0.7	227,993,000	0.7	4,161,000	0
	利子割交付金	12,264,000	0.0	2,628,000	0.0	9,636,000	0
	配当割交付金	52,648,000	0.2	52,194,000	0.2	454,000	0
	株式等譲渡所得割交付金	81,033,000	0.2	70,501,000	0.2	10,532,000	0
	法人事業税交付金	129,996,000	0.4	126,523,000	0.4	3,473,000	0
	地方消費税交付金	1,380,962,000	4.1	1,278,771,000	4.1	102,191,000	0
	ゴルフ場利用税交付金	9,228,450	0.0	7,802,130	0.0	1,426,320	0
	環境性能割交付金	28,288,000	0.1	27,707,000	0.1	581,000	0
	地方特例交付金	61,871,000	0.2	290,598,000	0.9	△ 228,727,000	△ 0.7
	地方交付税	5,215,629,000	15.5	4,618,027,000	14.6	597,602,000	0.9
	交通安全対策特別交付金	6,278,000	0.0	6,276,000	0.0	2,000	0
	国庫支出金	4,973,737,575	14.8	3,855,239,964	12.2	1,118,497,611	2.6
	県支出金	2,056,994,139	6.1	1,852,776,980	5.9	204,217,159	0.2
	市債	5,014,100,000	14.9	6,012,100,000	19.0	△ 998,000,000	△ 4.1
	小計	19,255,183,164	57.2	18,429,137,074	58.3	826,046,090	△ 1.1
合計		33,617,812,693	100	31,593,058,251	100	2,024,754,442	0

財源別の決算額は、市が自主的に収入することができる自主財源は14,362,629,529円で、国または県より交付される依存財源は19,255,183,164円、構成比率は自主財源42.8％、依存財源57.2％となっている。

財源別構成比率



② 各 論

1款 市 税

歳 入 決 算 状 況 （単位：円・％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳入構成比
令和7年度	6,496,378,000	7,036,789,237	6,849,314,909	7,992,010	182,094,636	105.4	97.3	20.4
令和6年度	6,203,203,000	6,623,731,223	6,440,357,745	11,645,811	171,986,957	103.8	97.2	20.4
増 減	293,175,000	413,058,014	408,957,164	△ 3,653,801	10,107,679	1.6	0.1	0

予算現額に対する収入率は105.4％、調定額に対する収入率は97.3％、歳入決算額に対する構成比は20.4％で、収入済額の対前年度比較は408,957,164円（6.3％）の増額となっている。

収入未済額が計算した結果と一致しないのは、収入済額に還付未済額2,612,318円（市民税2,045,518円、固定資産税553,900円、軽自動車税12,900円）を含んでいるためである。

項 別 決 算 状 況 （単位：円・％）

区 分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
市民税	令和7年度	3,318,401,568	3,218,229,967	4,294,820	97,922,299	97.0
	令和6年度	2,932,856,692	2,831,686,014	5,366,300	96,046,668	96.6
	増 減	385,544,876	386,543,953	△ 1,071,480	1,875,631	0.4
固定資産税	令和7年度	3,057,403,623	2,984,763,316	2,295,020	70,899,187	97.6
	令和6年度	3,030,289,474	2,960,726,124	4,956,627	64,617,723	97.7
	増 減	27,114,149	24,037,192	△ 2,661,607	6,281,464	△ 0.1
軽自動車税	令和7年度	227,746,566	213,084,146	1,402,170	13,273,150	93.6
	令和6年度	221,703,082	209,063,632	1,322,884	11,322,566	94.3
	増 減	6,043,484	4,020,514	79,286	1,950,584	△ 0.7
市たばこ税	令和7年度	433,237,480	433,237,480	0	0	100
	令和6年度	438,881,975	438,881,975	0	0	100
	増 減	△ 5,644,495	△ 5,644,495	0	0	0
鉱産税	令和7年度	0	0	0	0	－
	令和6年度	0	0	0	0	－
	増 減	0	0	0	0	－
合 計	令和7年度	7,036,789,237	6,849,314,909	7,992,010	182,094,636	97.3
	令和6年度	6,623,731,223	6,440,357,745	11,645,811	171,986,957	97.2
	増 減	413,058,014	408,957,164	△ 3,653,801	10,107,679	0.1

収入済額の対前年度比較は、市たばこ税が5,644,495円（△1.3％）の減額となり、市民税が386,543,953円(13.7％)、固定資産税が24,037,192円(0.8％)、軽自動車税が4,020,514円(1.9％)の増額となっている。

収入未済額の合計は182,094,636円、対前年度比較は10,107,679円（5.9％）の増額となっている。

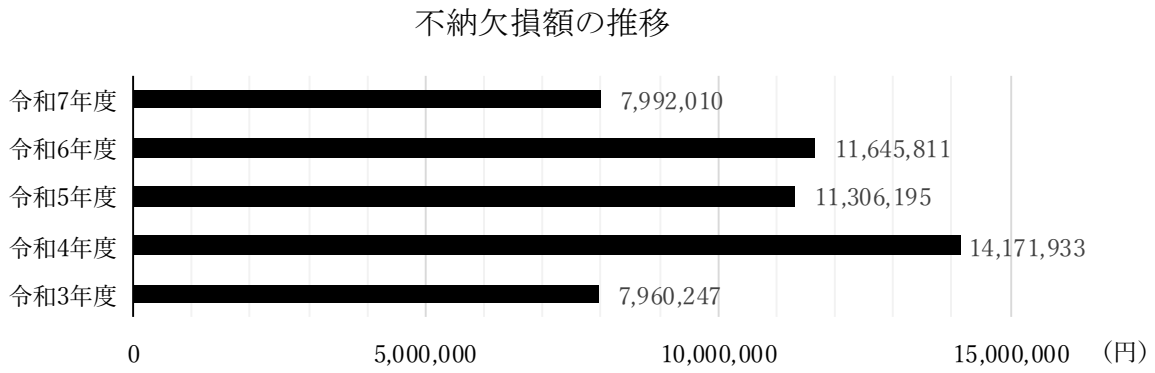
収入率は横ばいであるが、自主財源の確保と税負担の公平性の観点から収入未済額の縮減になお一層の努力をされたい。



原因別の不納欠損額は次表のとおり。

原　因　別　不　納　欠　損　額　　（単位：件・円）

区　分	生活困窮		行方不明		死亡・倒産等		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	258	3,454,520	25	538,733	52	301,567	335	4,294,820
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	166	1,944,920	0	0	25	350,100	191	2,295,020
軽自動車税	170	1,326,170	7	57,100	2	18,900	179	1,402,170
合　計	594	6,725,610	32	595,833	79	670,567	705	7,992,010



不納欠損額が減少した要因は、死亡・倒産等が減少したためである。

２款　地方譲与税

歳　入　決　算　状　況　　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳入構成比
令和7年度	228,561,000	232,154,000	232,154,000	0	0	101.6	100	0.7
令和6年度	234,331,000	227,993,000	227,993,000	0	0	97.3	100	0.7
増　減	△ 5,770,000	4,161,000	4,161,000	0	0	4.3	0	0

収入済額の対前年度比較は 4,161,000 円（1.8％）の増額となっている。

項　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
地方揮発油譲与税	令和7年度	42,455,000	42,455,000	0	0	100
	令和6年度	44,785,000	44,785,000	0	0	100
	増　減	△ 2,330,000	△ 2,330,000	0	0	0
自動車重量譲与税	令和7年度	141,066,000	141,066,000	0	0	100
	令和6年度	137,055,000	137,055,000	0	0	100
	増　減	4,011,000	4,011,000	0	0	0
森林環境譲与税	令和7年度	48,633,000	48,633,000	0	0	100
	令和6年度	46,153,000	46,153,000	0	0	100
	増　減	2,480,000	2,480,000	0	0	0
合　計	令和7年度	232,154,000	232,154,000	0	0	100
	令和6年度	227,993,000	227,993,000	0	0	100
	増　減	4,161,000	4,161,000	0	0	0

3款　利子割交付金

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳入構成比
令和7年度	6,000,000	12,264,000	12,264,000	0	0	204.4	100	0.0
令和6年度	2,000,000	2,628,000	2,628,000	0	0	131.4	100	0.0
増　減	4,000,000	9,636,000	9,636,000	0	0	73.0	0	0

収入済額の対前年度比較は 9,636,000 円（366.7％）の増額となっている。
増額の主な要因は預金利子の上昇などによるものである。

4款　配当割交付金

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳入構成比
令和7年度	35,000,000	52,648,000	52,648,000	0	0	150.4	100	0.2
令和6年度	27,000,000	52,194,000	52,194,000	0	0	193.3	100	0.2
増　減	8,000,000	454,000	454,000	0	0	△ 42.9	0	0

収入済額の対前年度比較は 454,000 円（0.9％）の増額となっている。

5款　株式等譲渡所得割交付金

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	35,000,000	81,033,000	81,033,000	0	0	231.5	100	0.2
令和6年度	35,000,000	70,501,000	70,501,000	0	0	201.4	100	0.2
増　減	0	10,532,000	10,532,000	0	0	30.1	0	0

収入済額の対前年度比較は10,532,000円（14.9%）の増額となっている。

6款　法人事業税交付金

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	142,000,000	129,996,000	129,996,000	0	0	91.5	100	0.4
令和6年度	125,000,000	126,523,000	126,523,000	0	0	101.2	100	0.4
増　減	17,000,000	3,473,000	3,473,000	0	0	△ 9.7	0	0

収入済額の対前年度比較は3,473,000円（2.7%）の増額となっている。

7款　地方消費税交付金

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	1,280,000,000	1,380,962,000	1,380,962,000	0	0	107.9	100	4.1
令和6年度	1,380,000,000	1,278,771,000	1,278,771,000	0	0	92.7	100	4.1
増　減	△ 100,000,000	102,191,000	102,191,000	0	0	15.2	0	0

収入済額の対前年度比較は102,191,000円（8.0%）の増額となっている。

8款　ゴルフ場利用税交付金

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	7,500,000	9,228,450	9,228,450	0	0	123.0	100	0.0
令和6年度	9,500,000	7,802,130	7,802,130	0	0	82.1	100	0.0
増　減	△ 2,000,000	1,426,320	1,426,320	0	0	40.9	0	0

収入済額の対前年度比較は1,426,320円（18.3%）の増額となっている。

９款　環境性能割交付金

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	35,000,000	28,288,000	28,288,000	0	0	80.8	100	0.1
令和6年度	40,000,000	27,707,000	27,707,000	0	0	69.3	100	0.1
増　減	△ 5,000,000	581,000	581,000	0	0	11.5	0	0

収入済額の対前年度比較は 581,000 円（2.1％）の増額となっている。

10 款　地方特例交付金

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	61,779,000	61,871,000	61,871,000	0	0	100.1	100	0.2
令和6年度	289,507,000	290,598,000	290,598,000	0	0	100.4	100	0.9
増　減	△ 227,728,000	△ 228,727,000	△ 228,727,000	0	0	△ 0.3	0	△ 0.7

収入済額の対前年度比較は 228,727,000 円（△78.7％）の減額となっている。
減額の主な要因は定額減税による減収に対する補填措置が終了したことによるものである。

項　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
地方特例交付金	令和7年度	50,713,000	50,713,000	0	0	100
	令和6年度	271,445,000	271,445,000	0	0	100
	増　減	△ 220,732,000	△ 220,732,000	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	令和7年度	11,158,000	11,158,000	0	0	100
	令和6年度	19,153,000	19,153,000	0	0	100
	増　減	△ 7,995,000	△ 7,995,000	0	0	0
合　計	令和7年度	61,871,000	61,871,000	0	0	100
	令和6年度	290,598,000	290,598,000	0	0	100
	増　減	△ 228,727,000	△ 228,727,000	0	0	0

11 款　地方交付税

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	5,170,541,000	5,215,629,000	5,215,629,000	0	0	100.9	100	15.5
令和6年度	4,618,120,000	4,618,027,000	4,618,027,000	0	0	99.9	100	14.6
増　減	552,421,000	597,602,000	597,602,000	0	0	1.0	0	0.9

収入済額の対前年度比較は 597,602,000 円（12.9％）の増額となっている。

12 款　交通安全対策特別交付金

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	6,000,000	6,278,000	6,278,000	0	0	104.6	100	0.0
令和6年度	7,000,000	6,276,000	6,276,000	0	0	89.7	100	0.0
増　減	△ 1,000,000	2,000	2,000	0	0	14.9	0	0

収入済額の対前年度比較は 2,000 円（0.03％）の増額となっている。

13 款　分担金及び負担金

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	29,923,000	23,558,334	21,885,407	0	1,672,927	73.1	92.9	0.1
令和6年度	89,275,000	87,110,525	85,796,785	0	1,313,740	96.1	98.5	0.3
増　減	△ 59,352,000	△ 63,552,191	△ 63,911,378	0	359,187	△ 23.0	△ 5.6	△ 0.2

収入済額の対前年度比較は 63,911,378 円（△74.5％）の減額となっている。

減額の要因は保育料の無償化によるものである。

収入未済額 1,672,927 円は、社会福祉費負担金 1,283,927 円、児童福祉費負担金 389,000 円である。

社会福祉費負担金は、養護老人ホームの利用に対する負担金であるため、現年度内において未納を発生させないことを徹底し、収入未済額の縮減に努められたい。

14款　使用料及び手数料

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	190,335,000	213,505,827	191,611,327	0	21,894,500	100.7	89.7	0.6
令和6年度	193,802,000	212,751,783	190,194,323	0	22,557,460	98.1	89.4	0.6
増　減	△ 3,467,000	754,044	1,417,004	0	△ 662,960	2.6	0.3	0

収入済額の対前年度比較は1,417,004円（0.7%）の増額となっている。

収入未済額21,894,500円のうち、過年度分を含む市営住宅使用料21,385,420円、市営住宅駐車場使用料481,200円で、対前年度比較は674,100円の減額となっている。

市営住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料は、速やかな納付勧奨を進めるとともに、法令に基づいた滞納処分を徹底し、入居者の公平性保持に努められたい。

項　別　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
使　用　料	令和7年度	186,514,689	164,620,189	0	21,894,500	88.3
	令和6年度	186,997,165	164,439,705	0	22,557,460	87.9
	増　減	△ 482,476	180,484	0	△ 662,960	0.4
手　数　料	令和7年度	26,991,138	26,991,138	0	0	100
	令和6年度	25,754,618	25,754,618	0	0	100
	増　減	1,236,520	1,236,520	0	0	0
合　計	令和7年度	213,505,827	191,611,327	0	21,894,500	89.7
	令和6年度	212,751,783	190,194,323	0	22,557,460	89.4
	増　減	754,044	1,417,004	0	△ 662,960	0.3

15款　国庫支出金

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	6,296,822,000	6,000,488,866	4,973,737,575	0	1,026,751,291	79.0	82.9	14.8
令和6年度	4,503,803,000	3,861,939,044	3,855,239,964	0	6,699,080	85.6	99.8	12.2
増　減	1,793,019,000	2,138,549,822	1,118,497,611	0	1,020,052,211	△ 6.6	△ 16.9	2.6

収入済額の対前年度比較は1,118,497,611円（29.0%）の増額となっている。

収入未済額1,026,751,291円の内訳は新しい地方経済・生活環境創生交付金296,491,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金305,534,291円、社会資本整備総合交付金413,543,000円、住宅建築物安全ストック形成事業国庫補助金563,000円及び学校施設環境改善交付金10,620,000円である。

項　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
国庫負担金	令和7年度	3,051,412,978	3,051,412,978	0	0	100
	令和6年度	2,635,936,388	2,634,007,308	0	1,929,080	99.9
	増　減	415,476,590	417,405,670	0	△ 1,929,080	0.1
国庫補助金	令和7年度	2,935,110,550	1,908,359,259	0	1,026,751,291	65.0
	令和6年度	1,211,644,911	1,206,874,911	0	4,770,000	99.6
	増　減	1,723,465,639	701,484,348	0	1,021,981,291	△ 34.6
委　託　金	令和7年度	13,965,338	13,965,338	0	0	100
	令和6年度	14,357,745	14,357,745	0	0	100
	増　減	△ 392,407	△ 392,407	0	0	0
合　計	令和7年度	6,000,488,866	4,973,737,575	0	1,026,751,291	82.9
	令和6年度	3,861,939,044	3,855,239,964	0	6,699,080	99.8
	増　減	2,138,549,822	1,118,497,611	0	1,020,052,211	△ 16.9

16款　県支出金

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	2,203,489,000	2,056,994,139	2,056,994,139	0	0	93.4	100	6.1
令和6年度	2,123,436,000	1,892,936,980	1,852,776,980	0	40,160,000	87.3	97.9	5.9
増　減	80,053,000	164,057,159	204,217,159	0	△ 40,160,000	6.1	2.1	0.2

収入済額の対前年度比較は204,217,159円（11.0％）の増額となっている。

項　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
県負担金	令和7年度	1,201,553,898	1,201,553,898	0	0	100
	令和6年度	1,124,962,321	1,124,962,321	0	0	100
	増　減	76,591,577	76,591,577	0	0	0
県補助金	令和7年度	709,316,402	709,316,402	0	0	100
	令和6年度	634,450,799	594,290,799	0	40,160,000	93.7
	増　減	74,865,603	115,025,603	0	△ 40,160,000	6.3
委　託　金	令和7年度	146,123,839	146,123,839	0	0	100
	令和6年度	133,523,860	133,523,860	0	0	100
	増　減	12,599,979	12,599,979	0	0	0
合　計	令和7年度	2,056,994,139	2,056,994,139	0	0	100
	令和6年度	1,892,936,980	1,852,776,980	0	40,160,000	97.9
	増　減	164,057,159	204,217,159	0	△ 40,160,000	2.1

17 款　財産収入

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	330,336,000	309,625,793	306,049,408	0	3,576,385	92.6	98.8	0.9
令和6年度	309,280,000	297,979,270	294,475,815	0	3,503,455	95.2	98.8	0.9
増　減	21,056,000	11,646,523	11,573,593	0	72,930	△ 2.6	0	0

収入済額の対前年度比較は 11,573,593 円（3.9%）の増額となっている。

収入未済額 3,576,385 円の内訳は過年度分を含む市有地・市有建物賃貸料 3,246,385 円、ペレットボイラー賃貸料 330,000 円である。

財産運用収入における市有地・市有建物賃貸料は、長期にわたり債権整理が進んでおらず、法的手段を講じられたい。

項　別　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
財産運用収入	令和7年度	307,855,353	304,278,968	0	3,576,385	98.8
	令和6年度	283,667,936	280,164,481	0	3,503,455	98.8
	増　減	24,187,417	24,114,487	0	72,930	0
財産売払収入	令和7年度	1,770,440	1,770,440	0	0	100
	令和6年度	14,311,334	14,311,334	0	0	100
	増　減	△ 12,540,894	△ 12,540,894	0	0	0
合　計	令和7年度	309,625,793	306,049,408	0	3,576,385	98.8
	令和6年度	297,979,270	294,475,815	0	3,503,455	98.8
	増　減	11,646,523	11,573,593	0	72,930	0

18 款　寄附金

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	351,354,000	202,014,009	202,014,009	0	0	57.5	100	0.6
令和6年度	205,805,000	213,059,422	213,059,422	0	0	103.5	100	0.7
増　減	145,549,000	△ 11,045,413	△ 11,045,413	0	0	△ 46.0	0	△ 0.1

収入済額の対前年度比較は 11,045,413 円（△5.2%）の減額となっている。

減額の要因は一般寄附金 14,147,715 円（△90.4%）、ふるさと応援企業寄附金 20,900,000 円（△44.3%）の減によるものである。

ふるさと思いやり寄附金 20,734,178 円（13.8%）、市制施行 20 周年記念映画「赤土に眠る」制作事業寄附金 2,760,000 円（皆増）は増額となっている。

19 款　繰入金

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	3,654,419,000	3,549,882,229	3,549,882,229	0	0	97.1	100	10.6
令和6年度	1,369,566,000	1,269,617,923	1,269,617,923	0	0	92.7	100	4.0
増　減	2,284,853,000	2,280,264,306	2,280,264,306	0	0	4.4	0	6.6

収入済額の対前年度比較は 2,280,264,306 円（179.6％）の増額となっている。
増額の主な要因はこども未来基金の設置に伴うものである。

項　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
特別会計繰入金	令和7年度	19,329,676	19,329,676	0	0	100
	令和6年度	23,612,377	23,612,377	0	0	100
	増　減	△ 4,282,701	△ 4,282,701	0	0	0
基金繰入金	令和7年度	3,530,552,553	3,530,552,553	0	0	100
	令和6年度	1,246,005,546	1,246,005,546	0	0	100
	増　減	2,284,547,007	2,284,547,007	0	0	0
合　計	令和7年度	3,549,882,229	3,549,882,229	0	0	100
	令和6年度	1,269,617,923	1,269,617,923	0	0	100
	増　減	2,280,264,306	2,280,264,306	0	0	0

20 款　繰越金

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	668,349,660	668,349,944	668,349,944	0	0	100.0	100	2.0
令和6年度	973,663,000	973,663,524	973,663,524	0	0	100.0	100	3.1
増　減	△ 305,313,340	△ 305,313,580	△ 305,313,580	0	0	0	0	△ 1.1

収入済額の対前年度比較は 305,313,580 円（△31.4％）の減額となっている。

21款　諸収入

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	2,604,805,000	2,608,140,954	2,573,522,296	5,014,657	29,604,001	98.8	98.7	7.6
令和6年度	3,737,185,000	3,739,508,124	3,696,755,640	9,318,560	33,433,924	98.9	98.9	11.7
増　減	△ 1,132,380,000	△ 1,131,367,170	△ 1,123,233,344	△ 4,303,903	△ 3,829,923	△ 0.1	△ 0.2	△ 4.1

収入済額の対前年度比較は1,123,233,344円（△30.4％）の減額となっている。

減額の要因は競艇事業収入1,179,665,643円（△41.7％）の減によるものである。

収入未済額の内訳は教育費貸付金元利収入1,830,000円、学校等給食費5,374,626円、福祉医療費納入金212,447円、雑入22,186,928円である。

教育費貸付金元利収入及び学校等給食費については、条例等に規定する返還手続きを徹底するとともに、滞納者の状況調査などの滞納整理を進め、収入未済額の縮減を徹底されたい。

項　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
延滞金加算金及び過料	令和7年度	8,952,944	8,952,944	0	0	100
	令和6年度	16,068,439	16,068,439	0	0	100
	増　減	△ 7,115,495	△ 7,115,495	0	0	0
市預金利子	令和7年度	11,499,047	11,499,047	0	0	100
	令和6年度	2,258,545	2,258,545	0	0	100
	増　減	9,240,502	9,240,502	0	0	0
貸付金元利収入	令和7年度	15,545,000	13,715,000	0	1,830,000	88.2
	令和6年度	16,577,920	13,872,920	0	2,705,000	83.7
	増　減	△ 1,032,920	△ 157,920	0	△ 875,000	4.5
受託事業収入	令和7年度	41,157,433	41,157,433	0	0	100
	令和6年度	37,707,686	37,707,686	0	0	100
	増　減	3,449,747	3,449,747	0	0	0
収益事業収入	令和7年度	1,646,214,000	1,646,214,000	0	0	100
	令和6年度	2,825,879,643	2,825,879,643	0	0	100
	増　減	△ 1,179,665,643	△ 1,179,665,643	0	0	0
雑　入	令和7年度	884,772,530	851,983,872	5,014,657	27,774,001	96.3
	令和6年度	841,015,891	800,968,407	9,318,560	30,728,924	95.2
	増　減	43,756,639	51,015,465	△ 4,303,903	△ 2,954,923	1.1
合　計	令和7年度	2,608,140,954	2,573,522,296	5,014,657	29,604,001	98.7
	令和6年度	3,739,508,124	3,696,755,640	9,318,560	33,433,924	98.9
	増　減	△ 1,131,367,170	△ 1,123,233,344	△ 4,303,903	△ 3,829,923	△ 0.2

なお、雑入における収入未済額27,774,001円の内訳は次のとおり。

・学校等給食費　5,374,626円
・福祉医療費納入金（過年度分）　212,447円
・行政財産目的外使用光熱水費収入　40,770円
・施設利用光熱水費負担金（かたくりの湯）　3,009,806円

・施設利用光熱水費負担金（農林業センター）　20,850 円
・嘱託員報酬過払返還金（過年度分）　54,768 円
・児童扶養手当返還金　60,000 円
・児童扶養手当返還金（過年度分）　1,292,630 円
・管外児童保育措置料（過年度分）　114,800 円
・生活保護返還金　1,203,222 円
・生活保護返還金（過年度分）　16,314,060 円
・図書館資料弁償代　5,000 円
・図書館資料弁償代（過年度分）　19,842 円
・行政財産目的外使用光熱水費収入（過年度分）　51,180 円

上記の収入未済額については、督促後の速やかな催告を徹底し、滞納を繰り越さないことが重要であり、法令に基づいた滞納処分を徹底されたい。

22 款　市　債

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B	歳　入構成比
令和7年度	7,939,200,000	5,014,100,000	5,014,100,000	0	0	63.2	100	14.9
令和6年度	8,119,550,000	6,012,100,000	6,012,100,000	0	0	74.0	100	19.0
増　減	△ 180,350,000	△ 998,000,000	△ 998,000,000	0	0	△ 10.8	0	△ 4.1

収入済額の対前年度比較は 998,000,000 円（△16.6％）の減額となっている。

なお、当年度の市債発行は鉄道支援事業、市有財産管理事業、公用車管理事業、東地域施設管理事業、東地域観光施設管理事業、東地域振興対策事業、社会福祉運営事業、高齢者福祉施設管理事業、子育て支援事業、林道整備事業、治山事業、林道長寿命化対策事業、観光施設管理事業、市道整備事業、公園管理事業、消防施設設備整備事業、防災情報伝達システム整備事業、体育施設管理事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、義務教育学校施設整備事業、社会教育施設整備事業、旧花輪小学校記念館事業、事務局管理事業、教育支援センター事業、岩宿博物館事業及び道路橋梁災害復旧事業に対するものである。

市債の発行は、実質公債費比率等の推移を十分に検討のうえ行われたい。

（2）歳　出

①　総　論

歳出決算額は 31,670,434,747 円、予算現額 37,772,791,660 円に対する執行率は 83.8%、対前年度比較は 1,102,726,440 円（3.6%）の増額となっている。

翌年度繰越額 3,990,991,176 円の内訳は、継続費逓次繰越額 1,208,834,176 円、繰越明許費繰越額 2,782,157,000 円であり、これを含めた執行率は 94.4%である。

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度	37,772,791,660	31,670,434,747	3,990,991,176	2,111,365,737	83.8
令和6年度	34,595,976,000	30,567,708,307	2,501,870,660	1,526,397,033	88.4
増　減	3,176,815,660	1,102,726,440	1,489,120,516	584,968,704	△ 4.6

一般会計使途別歳出決算状況　　（単位：円・％）

区分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	構成比
人件費	1 報酬	682,121,573	2.1	589,949,126	1.9	92,172,447	0.2
	2 給料	1,395,484,571	4.4	1,296,084,250	4.2	99,400,321	0.2
	3 職員手当等	1,135,022,431	3.6	1,090,609,297	3.6	44,413,134	0
	4 共済費	525,329,490	1.7	474,647,304	1.6	50,682,186	0.1
	小計	3,737,958,065	11.8	3,451,289,977	11.3	286,668,088	0.5
物件費	8 旅費	17,391,223	0.1	15,009,256	0.0	2,381,967	0.1
	9 交際費	2,039,495	0.0	1,904,112	0.0	135,383	0
	10 需用費	748,233,805	2.4	698,241,875	2.3	49,991,930	0.1
	11 役務費	151,303,394	0.5	119,723,007	0.4	31,580,387	0.1
	12 委託料	5,583,380,938	17.6	4,627,039,394	15.1	956,341,544	2.5
	13 使用料及び賃借料	420,023,212	1.3	351,526,003	1.2	68,497,209	0.1
	17 備品購入費	338,358,426	1.1	122,677,547	0.4	215,680,879	0.7
	小計	7,260,730,493	23.0	5,936,121,194	19.4	1,324,609,299	3.6
事業費	14 工事請負費	6,180,730,003	19.5	4,258,429,721	13.9	1,922,300,282	5.6
	15 原材料費	5,238,696	0.0	5,770,627	0.0	△ 531,931	0
	16 公有財産購入費	196,554,996	0.6	287,883,879	0.9	△ 91,328,883	△ 0.3
	21 補償、補填及び賠償金	55,902,293	0.2	116,254,880	0.4	△ 60,352,587	△ 0.2
	小計	6,438,425,988	20.3	4,668,339,107	15.2	1,770,086,881	5.1
その他	7 報償費	87,145,273	0.3	85,055,894	0.3	2,089,379	0
	18 負担金、補助及び交付金	3,845,120,721	12.1	4,192,152,005	13.7	△ 347,031,284	△ 1.6
	19 扶助費	3,728,588,821	11.8	3,452,371,617	11.3	276,217,204	0.5
	20 貸付金	2,700,000	0.0	3,000,000	0.0	△ 300,000	0
	22 償還金、利子及び割引料	2,020,255,157	6.4	1,739,027,344	5.7	281,227,813	0.7
	23 投資及び出資金	140,000,000	0.4	140,000,000	0.5	0	△ 0.1
	24 積立金	2,492,702,966	7.9	5,455,112,459	17.9	△ 2,962,409,493	△ 10.0
	26 公課費	1,713,900	0.0	2,272,300	0.0	△ 558,400	0
	27 繰出金	1,915,093,363	6.0	1,442,966,410	4.7	472,126,953	1.3
	小計	14,233,320,201	44.9	16,511,958,029	54.1	△ 2,278,637,828	△ 9.2
合計		31,670,434,747	100	30,567,708,307	100	1,102,726,440	0

② 各 論

１款　議会費

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳出構成比
令和7年度	205,032,000	197,653,191	0	7,378,809	96.4	0.6
令和6年度	217,962,000	211,667,672	0	6,294,328	97.1	0.7
増　減	△ 12,930,000	△ 14,014,481	0	1,084,481	△ 0.7	△ 0.1

支出済額は 197,653,191 円、対前年度比較は 14,014,481 円（△6.6％）の減額、予算現額に対する執行率は 96.4％、歳出決算額に対する構成比は 0.6％となっている。

議会費における主な内容は次のとおり。
- 議会活動事業　　8,556,613 円
- 会議録作成・公開事業　　5,655,650 円
- 議会だより発行事業　　2,524,620 円

２款　総務費

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳出構成比
令和7年度	6,232,703,500	5,786,171,982	19,592,160	426,939,358	92.8	18.3
令和6年度	10,445,049,000	9,844,863,207	396,112,500	204,073,293	94.3	32.2
増　減	△ 4,212,345,500	△ 4,058,691,225	△ 376,520,340	222,866,065	△ 1.5	△ 13.9

支出済額は 5,786,171,982 円、対前年度比較は 4,058,691,225 円（△41.2％）の減額、予算現額に対する執行率は 92.8％、歳出決算額に対する構成比は 18.3％となっている。

翌年度繰越額 19,592,160 円は、1 項総務管理費 7 目企画費（社会保障・税番号制度システム整備事業）1,518,000 円、9 目公共交通対策費（物価高騰対策中小私鉄安全運行支援事業）7,346,000 円、13 目東地域振興費（東地域活性化・交流促進事業）2,500,000 円及び（わらべ工房管理事業）1,200,000 円を繰越明許とし、1 項総務管理費 5 目財産管理費（公共施設等総合管理計画事業）7,028,160 円の継続費を逓次繰越したもので、これを含めた執行率は 93.2％である。

項　別　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務管理費	令和7年度	5,625,633,500	5,215,419,235	19,592,160	390,622,105	92.7
	令和6年度	9,952,944,000	9,372,246,070	396,112,500	184,585,430	94.2
	増　減	△ 4,327,310,500	△ 4,156,826,835	△ 376,520,340	206,036,675	△ 1.5
徴税費	令和7年度	352,187,000	331,375,846	0	20,811,154	94.1
	令和6年度	317,824,000	306,486,668	0	11,337,332	96.4
	増　減	34,363,000	24,889,178	0	9,473,822	△ 2.3
戸籍住民基本台帳費	令和7年度	146,114,000	143,018,381	0	3,095,619	97.9
	令和6年度	118,989,000	116,065,906	0	2,923,094	97.5
	増　減	27,125,000	26,952,475	0	172,525	0.4
選挙費	令和7年度	51,894,000	42,366,968	0	9,527,032	81.6
	令和6年度	23,093,000	19,763,918	0	3,329,082	85.6
	増　減	28,801,000	22,603,050	0	6,197,950	△ 4.0
統計調査費	令和7年度	25,242,000	22,622,117	0	2,619,883	89.6
	令和6年度	3,822,000	2,451,858	0	1,370,142	64.2
	増　減	21,420,000	20,170,259	0	1,249,741	25.4
監査委員費	令和7年度	31,633,000	31,369,435	0	263,565	99.2
	令和6年度	28,377,000	27,848,787	0	528,213	98.1
	増　減	3,256,000	3,520,648	0	△ 264,648	1.1
合　計	令和7年度	6,232,703,500	5,786,171,982	19,592,160	426,939,358	92.8
	令和6年度	10,445,049,000	9,844,863,207	396,112,500	204,073,293	94.3
	増　減	△ 4,212,345,500	△ 4,058,691,225	△ 376,520,340	222,866,065	△ 1.5

総務費における主な内容は次のとおり。
- こども未来基金積立事業　1,846,214,000 円
- 公共施設等総合管理計画事業　360,198,340 円（繰越明許費等 357,008,340 円を含む）
- 基金管理事業　302,234,084 円

3款　民生費

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳出構成比
令和7年度	11,638,774,000	11,041,245,862	31,219,000	566,309,138	94.9	34.9
令和6年度	10,850,434,000	9,939,976,933	584,245,000	326,212,067	91.6	32.5
増　減	788,340,000	1,101,268,929	△ 553,026,000	240,097,071	3.3	2.4

支出済額は 11,041,245,862 円、対前年度比較は 1,101,268,929 円（11.1%）の増額、予算現額に対する執行率は 94.9%、歳出決算額に対する構成比は 34.9%となっている。

翌年度繰越額 31,219,000 円は、2 項児童福祉費 1 目児童福祉総務費（保小中一環教育推進事業）19,149,000 円、（屋内遊び場整備事業）4,000,000 円及び 3 目児童措置費（物価高対応子育て応援手当支給事業）8,070,000 円を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は 95.1%である。

項　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
社会福祉費	令和7年度	7,170,561,000	6,895,515,451	0	275,045,549	96.2
	令和6年度	7,285,745,000	6,454,714,497	584,245,000	246,785,503	88.6
	増　減	△ 115,184,000	440,800,954	△ 584,245,000	28,260,046	7.6
児童福祉費	令和7年度	3,941,702,000	3,664,719,321	31,219,000	245,763,679	93.0
	令和6年度	3,014,182,000	2,945,716,293	0	68,465,707	97.7
	増　減	927,520,000	719,003,028	31,219,000	177,297,972	△ 4.7
生活保護費	令和7年度	526,502,000	481,011,090	0	45,490,910	91.4
	令和6年度	550,498,000	539,546,143	0	10,951,857	98.0
	増　減	△ 23,996,000	△ 58,535,053	0	34,539,053	△ 6.6
災害救助費	令和7年度	9,000	0	0	9,000	0
	令和6年度	9,000	0	0	9,000	0
	増　減	0	0	0	0	0
合　計	令和7年度	11,638,774,000	11,041,245,862	31,219,000	566,309,138	94.9
	令和6年度	10,850,434,000	9,939,976,933	584,245,000	326,212,067	91.6
	増　減	788,340,000	1,101,268,929	△ 553,026,000	240,097,071	3.3

民生費における主な内容は次のとおり。
・温泉施設整備事業　　1,891,137,479 円（逓次繰越費 544,645,000 円を含む）
・教育・保育認定事業　　1,839,609,629 円
・介護・訓練給付事業　　1,180,827,944 円

４款　衛生費

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳出構成比
令和7年度	1,890,944,000	1,760,410,357	0	130,533,643	93.1	5.5
令和6年度	1,893,577,000	1,709,296,517	0	184,280,483	90.3	5.6
増　減	△ 2,633,000	51,113,840	0	△ 53,746,840	2.8	△ 0.1

支出済額は 1,760,410,357 円、対前年度比較は 51,113,840 円（3.0％）の増額、予算現額に対する執行率は 93.1％、歳出決算額に対する構成比は 5.5％となっている。

項　別　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
保健衛生費	令和7年度	987,723,000	884,975,427	0	102,747,573	89.6
	令和6年度	1,026,149,000	891,810,902	0	134,338,098	86.9
	増　減	△ 38,426,000	△ 6,835,475	0	△ 31,590,525	2.7
清掃費	令和7年度	808,931,000	781,747,844	0	27,183,156	96.6
	令和6年度	775,659,000	725,846,184	0	49,812,816	93.6
	増　減	33,272,000	55,901,660	0	△ 22,629,660	3.0
水道費	令和7年度	94,290,000	93,687,086	0	602,914	99.4
	令和6年度	91,769,000	91,639,431	0	129,569	99.9
	増　減	2,521,000	2,047,655	0	473,345	△ 0.5
合　計	令和7年度	1,890,944,000	1,760,410,357	0	130,533,643	93.1
	令和6年度	1,893,577,000	1,709,296,517	0	184,280,483	90.3
	増　減	△ 2,633,000	51,113,840	0	△ 53,746,840	2.8

衛生費における主な内容は次のとおり。
・し尿処理委託事業　323,901,850 円
・予防接種事業　215,376,318 円
・ごみ収集事業　177,411,871 円

5款　労働費

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳出構成比
令和7年度	6,465,000	2,153,879	0	4,311,121	33.3	0.0
令和6年度	6,391,000	2,012,011	0	4,378,989	31.5	0.0
増　減	74,000	141,868	0	△ 67,868	1.8	0

支出済額は 2,153,879 円、対前年度比較は 141,868 円（7.1%）の増額、予算現額に対する執行率は 33.3%である。

労働費における主な内容は次のとおり。
・勤労者協議会補助事業　1,450,000 円
・勤労者会館維持管理事業　400,511 円
・連合群馬桐生地域協議会補助事業　247,000 円

６款　農林水産業費

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳出構成比
令和7年度	818,235,000	566,608,506	28,659,000	222,967,494	69.2	1.8
令和6年度	964,383,000	634,683,968	58,920,000	270,779,032	65.8	2.1
増　減	△ 146,148,000	△ 68,075,462	△ 30,261,000	△ 47,811,538	3.4	△ 0.3

支出済額は 566,608,506 円、対前年度比較は 68,075,462 円（△10.7％）の減額、予算現額に対する執行率は 69.2％、歳出決算額に対する構成比は 1.8％となっている。

翌年度繰越額 28,659,000 円は、1 項農業費 3 目農業振興費（農林業物価高騰対応支援事業）24,024,000 円、2 項林業費 2 目林業振興費（林業振興総務事業）4,635,000 円を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は 72.8％である。

項　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
農業費	令和7年度	385,717,000	317,141,036	24,024,000	44,551,964	82.2
	令和6年度	513,834,000	394,545,872	35,050,000	84,238,128	76.8
	増　減	△ 128,117,000	△ 77,404,836	△ 11,026,000	△ 39,686,164	5.4
林業費	令和7年度	432,413,000	249,467,470	4,635,000	178,310,530	57.7
	令和6年度	450,444,000	240,033,096	23,870,000	186,540,904	53.3
	増　減	△ 18,031,000	9,434,374	△ 19,235,000	△ 8,230,374	4.4
水産業費	令和7年度	105,000	0	0	105,000	0
	令和6年度	105,000	105,000	0	0	100.0
	増　減	0	△ 105,000	0	105,000	△ 100.0
合　計	令和7年度	818,235,000	566,608,506	28,659,000	222,967,494	69.2
	令和6年度	964,383,000	634,683,968	58,920,000	270,779,032	65.8
	増　減	△ 146,148,000	△ 68,075,462	△ 30,261,000	△ 47,811,538	3.4

農林水産業費における主な内容は次のとおり。

・林道新設改良事業　56,694,000 円
・農業集落排水事業特別会計繰出金　49,159,000 円
・林業振興総務事業　45,516,184 円（繰越明許費 23,870,000 円を含む）

７款　商工費

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳出構成比
令和7年度	3,595,188,000	2,589,253,015	913,017,856	92,917,129	72.0	8.2
令和6年度	826,323,000	467,545,084	302,416,000	56,361,916	56.6	1.5
増　減	2,768,865,000	2,121,707,931	610,601,856	36,555,213	15.4	6.7

支出済額は 2,589,253,015 円、対前年度比較は 2,121,707,931 円（453.8％）の増額、予算現額に対する執行率は 72.0％、歳出決算額に対する構成比は 8.2％となっている。

翌年度繰越額913,017,856円は、1項商工費 2目商工振興費（物価高騰対策事業者支援事業）200,342,000円、（電子地域通貨ポイント付与事業）311,733,000円及び2項観光費 3目観光施設管理費（ながめ公園維持管理事業）7,469,000円を繰越明許とし、2項観光費 3目観光施設管理費（公共施設等総合管理計画事業）393,473,856円の継続費を逓次繰越としたもので、これを含めた執行率は97.4%である。

項　別　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
商工費	令和7年度	1,701,969,000	1,126,604,895	512,075,000	63,289,105	66.2
	令和6年度	487,744,000	171,915,032	279,091,000	36,737,968	35.2
	増　減	1,214,225,000	954,689,863	232,984,000	26,551,137	31.0
観光費	令和7年度	1,893,219,000	1,462,648,120	400,942,856	29,628,024	77.3
	令和6年度	338,579,000	295,630,052	23,325,000	19,623,948	87.3
	増　減	1,554,640,000	1,167,018,068	377,617,856	10,004,076	△ 10.0
合　計	令和7年度	3,595,188,000	2,589,253,015	913,017,856	92,917,129	72.0
	令和6年度	826,323,000	467,545,084	302,416,000	56,361,916	56.6
	増　減	2,768,865,000	2,121,707,931	610,601,856	36,555,213	15.4

商工費における主な内容は次のとおり。
- 公共施設等総合管理計画事業　1,070,388,059円
- 産業団地整備事業　517,143,970円
- 電子地域通貨ポイント付与事業　468,000,193円（繰越明許費258,693,484円を含む）

8款　土木費

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳出構成比
令和7年度	2,596,236,000	2,026,138,096	361,311,000	208,786,904	78.0	6.4
令和6年度	2,369,442,000	1,980,207,754	158,681,000	230,553,246	83.6	6.5
増　減	226,794,000	45,930,342	202,630,000	△ 21,766,342	△ 5.6	△ 0.1

支出済額は2,026,138,096円、対前年度比較は45,930,342円（2.3%）の増額、予算現額に対する執行率は78.0%、歳出決算額に対する構成比は6.4%となっている。

翌年度繰越額361,311,000円は、2項道路橋梁費 3目道路新設改良費（前橋笠懸道路関連整備事業）13,040,000円、（渡良瀬幹線道路関連整備事業）91,064,000円、（鹿田山周辺ウォーキング環境整備事業）105,900,000円、（生活道路整備事業）104,300,000円、4項住宅費 1目住宅管理費（市営住宅改修事業）40,007,000円及び（市営住宅長寿命化計画改定事業）7,000,000円を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は92.0%である。

項　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
土木管理費	令和7年度	51,709,000	50,109,523	0	1,599,477	96.9
	令和6年度	55,835,000	53,792,885	0	2,042,115	96.3
	増　減	△ 4,126,000	△ 3,683,362	0	△ 442,638	0.6
道路橋梁費	令和7年度	1,393,002,000	930,784,747	314,304,000	147,913,253	66.8
	令和6年度	1,154,678,000	971,888,785	78,108,000	104,681,215	84.2
	増　減	238,324,000	△ 41,104,038	236,196,000	43,232,038	△ 17.4
都市計画費	令和7年度	962,567,000	920,238,184	0	42,328,816	95.6
	令和6年度	1,027,567,000	843,034,939	80,573,000	103,959,061	82.0
	増　減	△ 65,000,000	77,203,245	△ 80,573,000	△ 61,630,245	13.6
住宅費	令和7年度	188,958,000	125,005,642	47,007,000	16,945,358	66.2
	令和6年度	131,362,000	111,491,145	0	19,870,855	84.9
	増　減	57,596,000	13,514,497	47,007,000	△ 2,925,497	△ 18.7
合　計	令和7年度	2,596,236,000	2,026,138,096	361,311,000	208,786,904	78.0
	令和6年度	2,369,442,000	1,980,207,754	158,681,000	230,553,246	83.6
	増　減	226,794,000	45,930,342	202,630,000	△ 21,766,342	△ 5.6

土木費における主な内容は次のとおり。
・公共下水道事業会計繰出金　　558,800,000 円
・生活道路整備事業　　365,652,183 円（繰越明許費　9,661,398 円を含む）
・土地利用計画事業　　172,715,282 円（繰越明許費 55,962,450 円を含む）

9款　消防費

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳出構成比
令和7年度	1,387,716,000	947,019,013	389,071,000	51,625,987	68.2	3.0
令和6年度	952,772,000	928,445,823	0	24,326,177	97.4	3.0
増　減	434,944,000	18,573,190	389,071,000	27,299,810	△ 29.2	0

支出済額は 947,019,013 円、対前年度比較は 18,573,190 円（2.0％）の増額、予算現額に対する執行率は 68.2％、歳出決算額に対する構成比は 3.0％となっている。

翌年度繰越額 389,071,000 円は、1 項消防費 1 目非常備消防費（広域消防事業）389,071,000 円を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は 96.3％である。

消防費における主な内容は次のとおり。
・広域消防事業　　725,021,683 円
・公共施設等総合管理計画事業　　50,083,000 円
・防災行政無線等維持管理事業　　31,636,223 円

10款　教育費

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳出構成比
令和7年度	7,436,562,160	4,824,195,266	2,248,121,160	364,245,734	64.9	15.2
令和6年度	4,453,038,000	3,239,917,032	996,553,160	216,567,808	72.8	10.6
増　減	2,983,524,160	1,584,278,234	1,251,568,000	147,677,926	△ 7.9	4.6

支出済額は4,824,195,266円、対前年度比較は1,584,278,234円（48.9％）の増額、予算現額に対する執行率は64.9％、歳出決算額に対する構成比は15.2％となっている。

翌年度繰越額2,248,121,160円は、1項教育総務費 5目教育施設管理費（小学校施設整備改修事業）85,800,000円、（中学校施設整備改修事業）66,264,000円、（義務教育学校施設整備改修事業）42,988,000円、（公共施設等総合管理計画事業）364,189,000円、6項社会教育費 6目 岩宿博物館費（岩宿博物館常設展示改修事業）475,572,000円、7項保健体育費 2目体育施設費（東運動公園維持管理事業）31,546,000円、（西鹿田グリーンパーク整備事業）336,130,000円及び（公共施設等総合管理計画事業）37,300,000円を繰越明許とし、（西鹿田グリーンパーク整備事業）808,332,160円の継続費を逓次繰越としたもので、これを含めた執行率は95.1％である。

項　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
教育総務費	令和7年度	2,400,227,000	1,668,134,881	559,241,000	172,851,119	69.5
	令和6年度	1,363,587,000	740,336,638	566,761,000	56,489,362	54.3
	増　減	1,036,640,000	927,798,243	△ 7,520,000	116,361,757	15.2
小学校費	令和7年度	396,882,000	334,958,348	0	61,923,652	84.4
	令和6年度	201,998,000	175,700,394	0	26,297,606	87.0
	増　減	194,884,000	159,257,954	0	35,626,046	△ 2.6
中学校費	令和7年度	255,322,000	212,366,022	0	42,955,978	83.2
	令和6年度	147,707,000	120,471,480	0	27,235,520	81.6
	増　減	107,615,000	91,894,542	0	15,720,458	1.6
義務教育学校費	令和7年度	25,523,000	21,192,765	0	4,330,235	83.0
	令和6年度	20,630,000	17,362,997	0	3,267,003	84.2
	増　減	4,893,000	3,829,768	0	1,063,232	△ 1.2
幼稚園費	令和7年度	99,512,000	86,458,005	0	13,053,995	86.9
	令和6年度	74,394,000	71,392,757	0	3,001,243	96.0
	増　減	25,118,000	15,065,248	0	10,052,752	△ 9.1
社会教育費	令和7年度	1,200,572,000	685,356,886	475,572,000	39,643,114	57.1
	令和6年度	647,805,000	557,040,759	44,683,000	46,081,241	86.0
	増　減	552,767,000	128,316,127	430,889,000	△ 6,438,127	△ 28.9
保健体育費	令和7年度	3,058,524,160	1,815,728,359	1,213,308,160	29,487,641	59.4
	令和6年度	1,996,917,000	1,557,612,007	385,109,160	54,195,833	78.0
	増　減	1,061,607,160	258,116,352	828,199,000	△ 24,708,192	△ 18.6
合　計	令和7年度	7,436,562,160	4,824,195,266	2,248,121,160	364,245,734	64.9
	令和6年度	4,453,038,000	3,239,917,032	996,553,160	216,567,808	72.8
	増　減	2,983,524,160	1,584,278,234	1,251,568,000	147,677,926	△ 7.9

教育費における主な内容は次のとおり。

・西鹿田グリーンパーク整備事業　628,070,000 円（逓次繰越費 357,949,000 円を含む）
・大間々グラウンドリニューアル事業　457,970,510 円
・小学校施設整備改修事業　326,214,164 円（繰越明許費 274,467,923 円を含む）

11 款　災害復旧費

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳出構成比
令和7年度	14,943,000	4,681,600	0	10,261,400	31.3	0.0
令和6年度	20,683,000	14,740,000	4,943,000	1,000,000	71.3	0.0
増　減	△ 5,740,000	△ 10,058,400	△ 4,943,000	9,261,400	△ 40.0	0

支出済額は 4,681,600 円、対前年度比較は 10,058,400 円（△68.2％）の減額、予算現額に対する執行率は 31.3％である。

12 款　公債費

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳出構成比
令和7年度	1,924,906,000	1,924,903,980	0	2,020	99.9	6.1
令和6年度	1,594,354,000	1,594,352,306	0	1,694	99.9	5.2
増　減	330,552,000	330,551,674	0	326	0	0.9

支出済額は 1,924,903,980 円、対前年度比較は 330,551,674 円（20.7％）の増額、予算現額に対する執行率は 99.9％、歳出決算額に対する構成比は 6.1％となっている。

市　債　償　還　状　況　（単位：円）

区　分	前年度末現在高 A	発行額 B	償還額			当年度末現在高 A+B-C
			元　金 C	利　子 D	計 C+D	
令和7年度	23,295,728,453	5,014,100,000	1,789,657,369	135,246,611	1,924,903,980	26,520,171,084
令和6年度	18,817,999,348	6,012,100,000	1,534,370,895	59,981,411	1,594,352,306	23,295,728,453
増　減	4,477,729,105	△ 998,000,000	255,286,474	75,265,200	330,551,674	3,224,442,631

市債の当年度末現在高（未償還元金）は 26,520,171,084 円、対前年度比較は 3,224,442,631 円（13.8％）の増額となっている。

13 款　諸支出金

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳出構成比
令和7年度	1,000	0	0	1,000	0	-
令和6年度	1,000	0	0	1,000	0	-
増　減	0	0	0	0	0	-

諸支出金の支出はない。

14 款　予備費

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額				不用額	充用率
	当初予算額 A	補正予算額 B	充用額 C	計 A+B-C	A+B-C	C/(A+B)
令和7年度	30,000,000	0	4,914,000	25,086,000	25,086,000	16.4
令和6年度	30,000,000	0	28,433,000	1,567,000	1,567,000	94.8
増　減	0	0	△ 23,519,000	23,519,000	23,519,000	△ 78.4

予備費の充用額は4,914,000円、当初予算額に対する充用率は16.4%である。

充用先については、3款民生費 1項社会福祉費 2目障害福祉費に726,000円、4款衛生費 1項保健衛生費 6目医療対策費に1,399,000円、6款農林水産業費 1項農業費 3目農業振興費に1,511,000円、7款商工費 2項観光費 2目観光振興費に1,278,000円である。

4 特 別 会 計

特別会計（11 会計）の決算額の総計は次のとおり。

区　　分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
歳 入 決 算 額	A	185,783,964,178	182,766,307,175	3,017,657,003	1.7
歳 出 決 算 額	B	185,469,938,014	182,621,894,687	2,848,043,327	1.6
歳入歳出差引額	C=A-B	314,026,164	144,412,488	169,613,676	117.5
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	D	10,021,000	0	10,021,000	皆増
実 質 収 支 額	E=C-D	304,005,164	144,412,488	159,592,676	110.5
基 金 繰 入 額	F	0	0	0	0.0
歳入歳出差引残額	G	13,601,185	-	13,601,185	皆増
翌 年 度 繰 越 額	E-F-G	290,403,979	144,412,488	145,991,491	101.1

決算額の対前年度比較は、歳入 3,017,657,003 円（1.7%）、歳出 2,848,043,327 円（1.6%）とそれぞれ増額となり、歳入歳出差引額は 169,613,676 円（117.5%）の増額となっている。

歳入歳出差引額 314,026,164 円のうち、繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源 10,021,000 円及び歳入歳出差引残額 13,601,185 円を差し引いた 290,403,979 円が翌年度繰越額として、繰り越されている。

（1）太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳　入　決　算　額	70,470,894 円
歳　出　決　算　額	30,178,610 円
歳入歳出差引額	40,292,284 円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
翌年度繰越額（実質収支額）	40,292,284 円

① 歳　入

歳　入　決　算　状　況　　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B
令和7年度	70,277,000	70,470,894	70,470,894	0	0	100.3	100
令和6年度	76,040,000	68,138,077	68,138,077	0	0	89.6	100
増　減	△ 5,763,000	2,332,817	2,332,817	0	0	10.7	0

予算現額に対する収入率は100.3%、調定額に対する収入率は100%である。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
発電事業収入	令和7年度	27,022,054	27,022,054	0	0	100
	令和6年度	26,384,742	26,384,742	0	0	100
	増　減	637,312	637,312	0	0	0
財産収入	令和7年度	696,836	696,836	0	0	100
	令和6年度	291,584	291,584	0	0	100
	増　減	405,252	405,252	0	0	0
繰入金	令和7年度	7,436,000	7,436,000	0	0	100
	令和6年度	8,265,302	8,265,302	0	0	100
	増　減	△ 829,302	△ 829,302	0	0	0
繰越金	令和7年度	35,316,004	35,316,004	0	0	100
	令和6年度	33,196,449	33,196,449	0	0	100
	増　減	2,119,555	2,119,555	0	0	0
合　計	令和7年度	70,470,894	70,470,894	0	0	100
	令和6年度	68,138,077	68,138,077	0	0	100
	増　減	2,332,817	2,332,817	0	0	0

収入済額の対前年度比較は2,332,817円（3.4%）の増額となっている。
増額の主な要因は繰越金の増によるものである。

②　歳　出

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度	70,277,000	30,178,610	0	40,098,390	42.9
令和6年度	76,040,000	32,822,073	0	43,217,927	43.2
増　減	△ 5,763,000	△ 2,643,463	0	△ 3,119,537	△ 0.3

支出済額は30,178,610円、予算現額に対する執行率は42.9%である。

款　別　決　算　状　況　　（単位：円・％）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総　務　費	令和7年度	2,487,000	2,374,200	0	112,800	95.5
	令和6年度	2,189,000	1,768,300	0	420,700	80.8
	増　減	298,000	605,900	0	△ 307,900	14.7
事　業　費	令和7年度	4,352,000	3,030,091	0	1,321,909	69.6
	令和6年度	3,435,000	2,375,740	0	1,059,260	69.2
	増　減	917,000	654,351	0	262,649	0.4
基金積立金	令和7年度	23,110,000	23,107,928	0	2,072	99.9
	令和6年度	20,584,000	20,583,121	0	879	99.9
	増　減	2,526,000	2,524,807	0	1,193	0
諸支出金	令和7年度	7,952,000	1,666,391	0	6,285,609	21.0
	令和6年度	17,500,000	8,094,912	0	9,405,088	46.3
	増　減	△ 9,548,000	△ 6,428,521	0	△ 3,119,479	△ 25.3
予　備　費	令和7年度	32,376,000	0	0	32,376,000	0
	令和6年度	32,332,000	0	0	32,332,000	0
	増　減	44,000	0	0	44,000	0
合　計	令和7年度	70,277,000	30,178,610	0	40,098,390	42.9
	令和6年度	76,040,000	32,822,073	0	43,217,927	43.2
	増　減	△ 5,763,000	△ 2,643,463	0	△ 3,119,537	△ 0.3

支出済額の対前年度比較は2,643,463円（△8.1％）の減額となっている。
減額の要因は諸支出金の減によるものである。

（２）鉄道経営対策事業特別会計

鉄道経営対策事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	40,712,122円
歳出決算額	40,712,122円
歳入歳出差引額	0円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	0円

① 歳　入

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B
令和7年度	40,714,000	40,712,122	40,712,122	0	0	99.9	100
令和6年度	40,189,000	40,147,758	40,147,758	0	0	99.9	100
増　減	525,000	564,364	564,364	0	0	0	0

予算現額に対する収入率は99.9％、調定額に対する収入率は100％である。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
分担金及び負担金	令和7年度	5,812,500	5,812,500	0	0	100
	令和6年度	5,812,500	5,812,500	0	0	100
	増　減	0	0	0	0	0
財産収入	令和7年度	712,122	712,122	0	0	100
	令和6年度	147,758	147,758	0	0	100
	増　減	564,364	564,364	0	0	0
繰入金	令和7年度	34,187,500	34,187,500	0	0	100
	令和6年度	34,187,500	34,187,500	0	0	100
	増　減	0	0	0	0	0
合　計	令和7年度	40,712,122	40,712,122	0	0	100
	令和6年度	40,147,758	40,147,758	0	0	100
	増　減	564,364	564,364	0	0	0

収入済額の対前年度比較は564,364円（1.4％）の増額となっている。

② 歳　出

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度	40,714,000	40,712,122	0	1,878	99.9
令和6年度	40,189,000	40,147,758	0	41,242	99.9
増　減	525,000	564,364	0	△ 39,364	0

支出済額は 40,712,122 円、予算現額に対する執行率は 99.9％である。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総　務　費	令和7年度	10,713,000	10,712,122	0	878	99.9
	令和6年度	10,189,000	10,147,758	0	41,242	99.6
	増　減	524,000	564,364	0	△ 40,364	0.3
鉄道経営対策費	令和7年度	30,001,000	30,000,000	0	1,000	99.9
	令和6年度	30,000,000	30,000,000	0	0	100
	増　減	1,000	0	0	1,000	△ 0.1
合　計	令和7年度	40,714,000	40,712,122	0	1,878	99.9
	令和6年度	40,189,000	40,147,758	0	41,242	99.9
	増　減	525,000	564,364	0	△ 39,364	0

支出済額の対前年度比較は 564,364 円（1.4％）の増額となっている。

（３）国民健康保険（事業勘定）特別会計

国民健康保険（事業勘定）特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	5,119,602,389円
歳出決算額	5,065,011,536円
歳入歳出差引額	54,590,853円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	54,590,853円

① 歳　入

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B
令和7年度	5,476,851,000	5,411,052,835	5,119,602,389	23,245,032	270,296,314	93.5	94.6
令和6年度	5,586,093,000	5,472,144,255	5,192,053,647	15,990,507	264,798,801	92.9	94.9
増　減	△ 109,242,000	△ 61,091,420	△ 72,451,258	7,254,525	5,497,513	0.6	△ 0.3

予算現額に対する収入率は93.5％、調定額に対する収入率は94.6％である。
なお、国民健康保険税の収入済額には還付未済額2,090,900円を含んでいる。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
国民健康保険税	令和7年度	1,392,063,495	1,100,633,888	23,245,032	270,275,475	79.1
	令和6年度	1,380,603,417	1,100,851,315	15,990,507	264,460,295	79.7
	増　減	11,460,078	△ 217,427	7,254,525	5,815,180	△ 0.6
国庫支出金	令和7年度	466,000	466,000	0	0	100
	令和6年度	5,151,000	5,151,000	0	0	100
	増　減	△ 4,685,000	△ 4,685,000	0	0	0
県支出金	令和7年度	3,584,726,821	3,584,726,821	0	0	100
	令和6年度	3,651,477,726	3,651,477,726	0	0	100
	増　減	△ 66,750,905	△ 66,750,905	0	0	0
財産収入	令和7年度	2,427,804	2,427,804	0	0	100
	令和6年度	402,528	402,528	0	0	100
	増　減	2,025,276	2,025,276	0	0	0
繰入金	令和7年度	399,167,083	399,167,083	0	0	100
	令和6年度	381,730,769	381,730,769	0	0	100
	増　減	17,436,314	17,436,314	0	0	0
繰越金	令和7年度	1,382,738	1,382,738	0	0	100
	令和6年度	13,158,858	13,158,858	0	0	100
	増　減	△ 11,776,120	△ 11,776,120	0	0	0
諸収入	令和7年度	30,818,894	30,798,055	0	20,839	99.9
	令和6年度	39,619,957	39,281,451	0	338,506	99.1
	増　減	△ 8,801,063	△ 8,483,396	0	△ 317,667	0.8
合　計	令和7年度	5,411,052,835	5,119,602,389	23,245,032	270,296,314	94.6
	令和6年度	5,472,144,255	5,192,053,647	15,990,507	264,798,801	94.9
	増　減	△ 61,091,420	△ 72,451,258	7,254,525	5,497,513	△ 0.3

収入済額の対前年度比較は72,451,258円（△1.4％）の減額となっている。

減額の要因は国庫支出金や県支出金、繰越金、諸収入の減によるものである。

国民健康保険税の収入未済額は現年度課税分86,047,916円、滞納繰越分184,227,559円で、調定額に対する収入率は79.1％と前年度から0.6％悪化しており、一般会計からの法定外繰り入れの発生や税負担の公平性の観点から収入未済額の縮減に早急に取り組まれたい。

原因別不納欠損額　（単位：件・円）

区　分	生活困窮		行方不明		死亡・倒産等		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	1,284	21,729,353	67	1,203,779	19	311,900	1,370	23,245,032

② 歳　出

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度	5,476,851,000	5,065,011,536	0	411,839,464	92.5
令和6年度	5,586,093,000	5,190,670,909	0	395,422,091	92.9
増　減	△ 109,242,000	△ 125,659,373	0	16,417,373	△ 0.4

支出済額は5,065,011,536円、予算現額に対する執行率は92.5％である。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総　務　費	令和7年度	70,136,000	54,787,948	0	15,348,052	78.1
	令和6年度	69,813,000	62,142,567	0	7,670,433	89.0
	増　減	323,000	△ 7,354,619	0	7,677,619	△ 10.9
保険給付費	令和7年度	3,895,305,000	3,526,035,773	0	369,269,227	90.5
	令和6年度	3,946,968,000	3,583,378,056	0	363,589,944	90.8
	増　減	△ 51,663,000	△ 57,342,283	0	5,679,283	△ 0.3
国民健康保険事業費納付金	令和7年度	1,410,441,000	1,410,439,742	0	1,258	99.9
	令和6年度	1,461,638,000	1,461,636,962	0	1,038	99.9
	増　減	△ 51,197,000	△ 51,197,220	0	220	0
保健事業費	令和7年度	61,988,000	47,669,350	0	14,318,650	76.9
	令和6年度	59,964,000	48,071,744	0	11,892,256	80.2
	増　減	2,024,000	△ 402,394	0	2,426,394	△ 3.3
基金積立金	令和7年度	2,429,000	2,427,804	0	1,196	99.9
	令和6年度	6,340,000	6,268,528	0	71,472	98.9
	増　減	△ 3,911,000	△ 3,840,724	0	△ 70,276	1.0
諸支出金	令和7年度	26,552,000	23,650,919	0	2,901,081	89.1
	令和6年度	31,370,000	29,173,052	0	2,196,948	93.0
	増　減	△ 4,818,000	△ 5,522,133	0	704,133	△ 3.9
予　備　費	令和7年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0
	令和6年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0
	増　減	0	0	0	0	0
合　計	令和7年度	5,476,851,000	5,065,011,536	0	411,839,464	92.5
	令和6年度	5,586,093,000	5,190,670,909	0	395,422,091	92.9
	増　減	△ 109,242,000	△ 125,659,373	0	16,417,373	△ 0.4

支出済額の対前年度比較は125,659,373円（△2.4％）の減額となっている。

減額の主な要因は保険給付費57,342,283円（△1.6％）、国民健康保険事業費納付金51,197,220円（△3.5％）、基金積立金3,840,724円（△61.3％）、諸支出金5,522,133円（△18.9％）の減によるものである。

項　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
療養諸費	令和7年度	3,351,487,000	3,032,443,872	0	319,043,128	90.5
	令和6年度	3,407,751,000	3,085,429,844	0	322,321,156	90.5
	増　減	△ 56,264,000	△ 52,985,972	0	△ 3,278,028	0
高額療養費	令和7年度	523,600,000	477,973,041	0	45,626,959	91.3
	令和6年度	517,160,000	483,031,849	0	34,128,151	93.4
	増　減	6,440,000	△ 5,058,808	0	11,498,808	△ 2.1
移送費	令和7年度	300,000	0	0	300,000	0
	令和6年度	300,000	0	0	300,000	0
	増　減	0	0	0	0	0
出産育児諸費	令和7年度	13,918,000	11,968,860	0	1,949,140	86.0
	令和6年度	15,757,000	11,816,363	0	3,940,637	75.0
	増　減	△ 1,839,000	152,497	0	△ 1,991,497	11.0
葬祭諸費	令和7年度	5,000,000	3,650,000	0	1,350,000	73.0
	令和6年度	5,000,000	3,100,000	0	1,900,000	62.0
	増　減	0	550,000	0	△ 550,000	11.0
傷病手当金	令和7年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0
	令和6年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0
	増　減	0	0	0	0	0
合　計	令和7年度	3,895,305,000	3,526,035,773	0	369,269,227	90.5
	令和6年度	3,946,968,000	3,583,378,056	0	363,589,944	90.8
	増　減	△ 51,663,000	△ 57,342,283	0	5,679,283	△ 0.3

（４）国民健康保険（診療所勘定）特別会計

国民健康保険（診療所勘定）特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	61,711,209円
歳出決算額	59,451,668円
歳入歳出差引額	2,259,541円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	2,259,541円

①　歳　入

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B
令和7年度	65,618,000	61,743,498	61,711,209	0	32,289	94.0	99.9
令和6年度	71,146,000	68,607,266	68,574,977	0	32,289	96.4	99.9
増　減	△ 5,528,000	△ 6,863,768	△ 6,863,768	0	0	△ 2.4	0

予算現額に対する収入率は94.0％、調定額に対する収入率は99.9％である。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
診療収入	令和7年度	30,054,545	30,054,545	0	0	100
	令和6年度	35,733,316	35,733,316	0	0	100
	増　減	△ 5,678,771	△ 5,678,771	0	0	0
使用料及び手数料	令和7年度	507,100	507,100	0	0	100
	令和6年度	655,176	655,176	0	0	100
	増　減	△ 148,076	△ 148,076	0	0	0
財産収入	令和7年度	356,319	356,319	0	0	100
	令和6年度	70,329	70,329	0	0	100
	増　減	285,990	285,990	0	0	0
繰入金	令和7年度	20,670,000	20,670,000	0	0	100
	令和6年度	18,060,000	18,060,000	0	0	100
	増　減	2,610,000	2,610,000	0	0	0
繰越金	令和7年度	5,272,235	5,272,235	0	0	100
	令和6年度	7,635,596	7,635,596	0	0	100
	増　減	△ 2,363,361	△ 2,363,361	0	0	0
諸収入	令和7年度	4,883,299	4,851,010	0	32,289	99.3
	令和6年度	6,452,849	6,420,560	0	32,289	99.5
	増　減	△ 1,569,550	△ 1,569,550	0	0	△ 0.2
合　計	令和7年度	61,743,498	61,711,209	0	32,289	99.9
	令和6年度	68,607,266	68,574,977	0	32,289	99.9
	増　減	△ 6,863,768	△ 6,863,768	0	0	0

収入済額の対前年度比較は6,863,768円（△10.0%）の減額となっている。
減額の主な要因は診療収入の減によるものである。諸収入における収入未済額は、職員退職による手当等の返還金未払いとなっている。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況 （単位：円・%）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度	65,618,000	59,451,668	0	6,166,332	90.6
令和6年度	71,146,000	63,302,742	0	7,843,258	89.0
増 減	△ 5,528,000	△ 3,851,074	0	△ 1,676,926	1.6

支出済額は59,451,668円、予算現額に対する執行率は90.6%である。

款 別 決 算 状 況 （単位：円・%）

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	令和7年度	51,635,000	50,422,853	0	1,212,147	97.7
	令和6年度	54,622,000	51,286,081	0	3,335,919	93.9
	増 減	△ 2,987,000	△ 863,228	0	△ 2,123,772	3.8
医療費	令和7年度	11,631,000	8,672,496	0	2,958,504	74.6
	令和6年度	14,417,000	11,946,332	0	2,470,668	82.9
	増 減	△ 2,786,000	△ 3,273,836	0	487,836	△ 8.3
基金積立金	令和7年度	357,000	356,319	0	681	99.8
	令和6年度	107,000	70,329	0	36,671	65.7
	増 減	250,000	285,990	0	△ 35,990	34.1
予備費	令和7年度	1,995,000	0	0	1,995,000	0
	令和6年度	2,000,000	0	0	2,000,000	0
	増 減	△ 5,000	0	0	△ 5,000	0
合計	令和7年度	65,618,000	59,451,668	0	6,166,332	90.6
	令和6年度	71,146,000	63,302,742	0	7,843,258	89.0
	増 減	△ 5,528,000	△ 3,851,074	0	△ 1,676,926	1.6

支出済額の対前年度比較は3,851,074円（△6.1%）の減額となっている。
減額の主な要因は医療費の減によるものである。
令和7年度の運営状況として、診療日数は184日、窓口取扱件数は4,542件となっている。また、診療収入に占める薬品購入金額の割合は8.2%となっている。

（５）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	877,643,234円
歳出決算額	874,604,598円
歳入歳出差引額	3,038,636円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	3,038,636円

① 歳　入

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B
令和7年度	877,386,000	877,266,834	877,643,234	114,400	4,888,100	100.0	100.0
令和6年度	822,131,000	816,489,805	815,714,005	287,300	4,589,200	99.2	99.9
増　減	55,255,000	60,777,029	61,929,229	△ 172,900	298,900	0.8	0.1

予算現額に対する収入率は100.0％、調定額に対する収入率は100.0％である。
後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額5,378,900円を含んでいる。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
後期高齢者医療保険料	令和7年度	650,727,500	651,103,900	114,400	4,888,100	100.1
	令和6年度	601,121,600	600,345,800	287,300	4,589,200	99.9
	増　減	49,605,900	50,758,100	△ 172,900	298,900	0.2
国庫支出金	令和7年度	3,250,000	3,250,000	0	0	100
	令和6年度	－	－	－	－	－
	増　減	皆増	皆増	0	0	皆増
繰入金	令和7年度	208,125,000	208,125,000	0	0	100
	令和6年度	209,170,000	209,170,000	0	0	100
	増　減	△ 1,045,000	△ 1,045,000	0	0	0
繰越金	令和7年度	1,070,284	1,070,284	0	0	100
	令和6年度	1,344,747	1,344,747	0	0	100
	増　減	△ 274,463	△ 274,463	0	0	0
諸収入	令和7年度	14,094,050	14,094,050	0	0	100
	令和6年度	4,853,458	4,853,458	0	0	100
	増　減	9,240,592	9,240,592	0	0	0
合　計	令和7年度	877,266,834	877,643,234	114,400	4,888,100	100.0
	令和6年度	816,489,805	815,714,005	287,300	4,589,200	99.9
	増　減	60,777,029	61,929,229	△ 172,900	298,900	0.1

収入済額の対前年度比較は61,929,229円（7.6%）の増額となっている。

増額の主な要因は被保険者数の増加や加入者の所得水準の上昇に伴う後期高齢者医療保険料の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料394,922,500円、普通徴収保険料の現年度分254,331,700円及び滞納繰越分1,849,700円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は4,888,100円、調定額に対する収入率は100.1%となっている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分については、42件に対するものであった。

なお、不納欠損処分については、滞納者に対する調査をしっかりと行ったうえ処分を徹底されたい。

原因別不納欠損額　（単位：件・円）

区　分	生活困窮		生活保護		死亡		時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	31	64,200	9	24,600	0	0	2	25,600	42	114,400

②　歳　出

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度	877,386,000	874,604,598	0	2,781,402	99.7
令和6年度	822,131,000	814,643,721	0	7,487,279	99.1
増　減	55,255,000	59,960,877	0	△ 4,705,877	0.6

支出済額は874,604,598円、予算現額に対する執行率は99.7%である。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総　務　費	令和7年度	25,891,000	24,076,619	0	1,814,381	93.0
	令和6年度	23,381,000	22,291,019	0	1,089,981	95.3
	増　減	2,510,000	1,785,600	0	724,400	△ 2.3
後期高齢者医療広域連合納付金	令和7年度	847,641,000	847,640,079	0	921	100.0
	令和6年度	795,739,000	791,555,702	0	4,183,298	99.5
	増　減	51,902,000	56,084,377	0	△ 4,182,377	0.5
諸支出金	令和7年度	2,979,000	2,887,900	0	91,100	96.9
	令和6年度	2,011,000	797,000	0	1,214,000	39.6
	増　減	968,000	2,090,900	0	△ 1,122,900	57.3
予　備　費	令和7年度	875,000	0	0	875,000	0
	令和6年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0
	増　減	△ 125,000	0	0	△ 125,000	0
合　計	令和7年度	877,386,000	874,604,598	0	2,781,402	99.7
	令和6年度	822,131,000	814,643,721	0	7,487,279	99.1
	増　減	55,255,000	59,960,877	0	△ 4,705,877	0.6

支出済額の対前年度比較は59,960,877円（7.4％）の増額となっている。

増額の要因は後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料負担金650,406,200円、共通経費負担金27,368,532円、保険基盤安定負担金169,865,347円である。

（６）介護保険（保険事業勘定）特別会計

介護保険（保険事業勘定）特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	4,816,601,332円
歳出決算額	4,648,991,769円
歳入歳出差引額	167,609,563円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	167,609,563円

① 歳　入

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B
令和7年度	5,040,194,000	4,833,504,004	4,816,601,332	4,697,400	13,968,972	95.6	99.7
令和6年度	4,775,696,000	4,667,734,579	4,650,482,308	4,743,500	13,933,471	97.4	99.6
増　減	264,498,000	165,769,425	166,119,024	△ 46,100	35,501	△ 1.8	0.1

予算現額に対する収入率は95.6％、調定額に対する収入率は99.7％である。
保険料の収入済額には還付未済額1,763,700円を含んでいる。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
保険料	令和7年度	1,052,397,300	1,037,170,700	4,697,400	12,292,900	98.6
	令和6年度	1,037,171,000	1,021,282,100	4,743,500	12,570,100	98.5
	増　減	15,226,300	15,888,600	△ 46,100	△ 277,200	0.1
国庫支出金	令和7年度	1,032,071,785	1,032,071,785	0	0	100
	令和6年度	961,969,266	961,969,266	0	0	100
	増　減	70,102,519	70,102,519	0	0	0
支払基金交付金	令和7年度	1,217,763,000	1,217,763,000	0	0	100
	令和6年度	1,188,390,257	1,188,390,257	0	0	100
	増　減	29,372,743	29,372,743	0	0	0
県支出金	令和7年度	610,718,000	610,718,000	0	0	100
	令和6年度	640,913,000	640,913,000	0	0	100
	増　減	△ 30,195,000	△ 30,195,000	0	0	0
財産収入	令和7年度	2,115,163	2,115,163	0	0	100
	令和6年度	350,064	350,064	0	0	100
	増　減	1,765,099	1,765,099	0	0	0
繰入金	令和7年度	840,969,780	840,969,780	0	0	100
	令和6年度	712,346,141	712,346,141	0	0	100
	増　減	128,623,639	128,623,639	0	0	0
繰越金	令和7年度	74,187,368	74,187,368	0	0	100
	令和6年度	124,674,029	124,674,029	0	0	100
	増　減	△ 50,486,661	△ 50,486,661	0	0	0
諸収入	令和7年度	3,281,608	1,605,536	0	1,676,072	48.9
	令和6年度	1,920,822	557,451	0	1,363,371	29.0
	増　減	1,360,786	1,048,085	0	312,701	19.9
合　計	令和7年度	4,833,504,004	4,816,601,332	4,697,400	13,968,972	99.7
	令和6年度	4,667,734,579	4,650,482,308	4,743,500	13,933,471	99.6
	増　減	165,769,425	166,119,024	△ 46,100	35,501	0.1

収入済額の対前年度比較は166,119,024円（3.6％）の増額となっている。

増額の主な要因は国庫支出金70,102,519円（7.3％）や繰入金128,623,639円（18.1％）の増によるものである。

第1号被保険者保険料の内訳は、現年度分特別徴収保険料962,113,800円、現年度分普通徴収保険料72,584,400円及び滞納繰越分普通徴収保険料2,472,500円である。

保険料の収入未済額は12,292,900円、調定額に対する収入率は98.6％となっている。

保険料の不納欠損処分については、614件に対するものであり、対前年度比較では46,100円（1.0％）の減額となっている。

現年度において未納を発生させないことで、収入未済額の縮減に努められたい。

なお、不納欠損処分については、滞納者に対する調査をしっかりと行ったうえ処分を徹底されたい。

原因別不納欠損額　（単位：件・円）

区　分	消滅時効		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	614	4,697,400	0	0	614	4,697,400

② 歳　出

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度	5,040,194,000	4,648,991,769	0	391,202,231	92.2
令和6年度	4,775,696,000	4,576,294,940	0	199,401,060	95.8
増　減	264,498,000	72,696,829	0	191,801,171	△ 3.6

支出済額は4,648,991,769円、予算現額に対する執行率は92.2％である。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総　務　費	令和7年度	110,350,000	97,966,922	0	12,383,078	88.8
	令和6年度	126,753,000	118,258,447	0	8,494,553	93.3
	増　減	△ 16,403,000	△ 20,291,525	0	3,888,525	△ 4.5
保険給付費	令和7年度	4,733,475,000	4,368,917,354	0	364,557,646	92.3
	令和6年度	4,441,352,000	4,258,067,946	0	183,284,054	95.9
	増　減	292,123,000	110,849,408	0	181,273,592	△ 3.6
地域支援事業費	令和7年度	133,950,000	121,179,453	0	12,770,547	90.5
	令和6年度	129,722,000	124,639,285	0	5,082,715	96.1
	増　減	4,228,000	△ 3,459,832	0	7,687,832	△ 5.6
基金積立金	令和7年度	2,117,000	2,115,163	0	1,837	99.9
	令和6年度	962,000	350,064	0	611,936	36.4
	増　減	1,155,000	1,765,099	0	△ 610,099	63.5
諸支出金	令和7年度	59,302,000	58,812,877	0	489,123	99.2
	令和6年度	75,907,000	74,979,198	0	927,802	98.8
	増　減	△ 16,605,000	△ 16,166,321	0	△ 438,679	0.4
予　備　費	令和7年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0
	令和6年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0
	増　減	0	0	0	0	0
合　計	令和7年度	5,040,194,000	4,648,991,769	0	391,202,231	92.2
	令和6年度	4,775,696,000	4,576,294,940	0	199,401,060	95.8
	増　減	264,498,000	72,696,829	0	191,801,171	△ 3.6

支出済額の対前年度比較は72,696,829円（1.6％）の増額となっている。

増額の要因は保険給付費110,849,408円（2.6％）の増によるものである。

高齢者の自立支援や介護予防、要介護状態等の軽減・悪化の防止に努め、元気で自立した高齢者が増えるよう図られたい。

項　別　決　算　状　況　　（単位：円・％）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
介護サービス等諸費	令和7年度	4,409,500,000	4,060,274,003	0	349,225,997	92.1
	令和6年度	4,097,529,000	3,957,287,082	0	140,241,918	96.6
	増　減	311,971,000	102,986,921	0	208,984,079	△ 4.5
介護予防サービス等諸費	令和7年度	82,988,000	72,880,754	0	10,107,246	87.8
	令和6年度	80,308,000	71,149,720	0	9,158,280	88.6
	増　減	2,680,000	1,731,034	0	948,966	△ 0.8
その他諸費	令和7年度	4,080,000	3,953,640	0	126,360	96.9
	令和6年度	4,027,000	3,834,360	0	192,640	95.2
	増　減	53,000	119,280	0	△ 66,280	1.7
高額介護サービス等費	令和7年度	99,331,000	99,175,334	0	155,666	99.8
	令和6年度	98,496,000	98,221,621	0	274,379	99.7
	増　減	835,000	953,713	0	△ 118,713	0.1
高額医療合算介護サービス等費	令和7年度	12,388,000	12,345,351	0	42,649	99.7
	令和6年度	13,020,000	11,668,231	0	1,351,769	89.6
	増　減	△ 632,000	677,120	0	△ 1,309,120	10.1
特定入所者介護サービス等費	令和7年度	125,188,000	120,288,272	0	4,899,728	96.1
	令和6年度	147,972,000	115,906,932	0	32,065,068	78.3
	増　減	△ 22,784,000	4,381,340	0	△ 27,165,340	17.8
合　計	令和7年度	4,733,475,000	4,368,917,354	0	364,557,646	92.3
	令和6年度	4,441,352,000	4,258,067,946	0	183,284,054	95.9
	増　減	292,123,000	110,849,408	0	181,273,592	△ 3.6

（７）戸別浄化槽事業特別会計

戸別浄化槽事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	10,030,514円
歳出決算額	6,175,951円
歳入歳出差引額	3,854,563円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
歳入歳出差引残額（実質収支額）	3,854,563円

※この残額については、令和８年４月１日から戸別浄化槽事業に地方公営企業法の財務規定等が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へ引き継いだ。

①　歳　入

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B
令和7年度	10,179,000	10,231,561	10,030,514	0	201,047	98.5	98.0
令和6年度	4,484,000	4,550,878	4,550,878	0	0	101.5	100
増　減	5,695,000	5,680,683	5,479,636	0	201,047	△ 3.0	△ 2.0

予算現額に対する収入率は98.5％、調定額に対する収入率は98.0％である。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
使用料及び手数料	令和7年度	1,220,230	1,019,183	0	201,047	83.5
	令和6年度	1,248,445	1,248,445	0	0	100
	増　減	△ 28,215	△ 229,262	0	201,047	△ 16.5
繰　入　金	令和7年度	3,933,000	3,933,000	0	0	100
	令和6年度	1,829,000	1,829,000	0	0	100
	増　減	2,104,000	2,104,000	0	0	0
繰　越　金	令和7年度	644,315	644,315	0	0	100
	令和6年度	760,063	760,063	0	0	100
	増　減	△ 115,748	△ 115,748	0	0	0
諸　収　入	令和7年度	34,016	34,016	0	0	100
	令和6年度	113,370	113,370	0	0	100
	増　減	△ 79,354	△ 79,354	0	0	0
市　債	令和7年度	4,400,000	4,400,000	0	0	100
	令和6年度	600,000	600,000	0	0	100
	増　減	3,800,000	3,800,000	0	0	0
合　計	令和7年度	10,231,561	10,030,514	0	201,047	98.0
	令和6年度	4,550,878	4,550,878	0	0	100
	増　減	5,680,683	5,479,636	0	201,047	△ 2.0

収入済額の対前年度比較は5,479,636円（120.4％）の増額となっている。

戸別浄化槽使用料の収入未済額は201,047円、調定額に対する収入率は83.5%となっている。
なお、当年度の市債発行は、令和8年度からの戸別浄化槽事業の地方公営企業法適用に向けた例規整備や、事業会計予算編成等の業務に要するものである。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況 （単位：円・%）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度	10,179,000	6,175,951	0	4,003,049	60.7
令和6年度	4,484,000	3,906,563	0	577,437	87.1
増 減	5,695,000	2,269,388	0	3,425,612	△ 26.4

支出済額は6,175,951円、予算現額に対する執行率は60.7%である。

款 別 決 算 状 況 （単位：円・%）

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	令和7年度	4,482,000	4,481,400	0	600	99.9
	令和6年度	630,000	629,200	0	800	99.9
	増 減	3,852,000	3,852,200	0	△ 200	0
事業費	令和7年度	3,937,000	55,136	0	3,881,864	1.4
	令和6年度	2,124,000	1,648,381	0	475,619	77.6
	増 減	1,813,000	△ 1,593,245	0	3,406,245	△ 76.2
公債費	令和7年度	1,660,000	1,639,415	0	20,585	98.8
	令和6年度	1,630,000	1,628,982	0	1,018	99.9
	増 減	30,000	10,433	0	19,567	△ 1.1
予備費	令和7年度	100,000	0	0	100,000	0
	令和6年度	100,000	0	0	100,000	0
	増 減	0	0	0	0	0
合計	令和7年度	10,179,000	6,175,951	0	4,003,049	60.7
	令和6年度	4,484,000	3,906,563	0	577,437	87.1
	増 減	5,695,000	2,269,388	0	3,425,612	△ 26.4

支出済額の対前年度比較は2,269,388円（58.1%）の増額となっている。

市 債 償 還 状 況 （単位：円）

区 分	前年度末現在高 A	発行額 B	償還額 元金 C	償還額 利子 D	償還額 計 C+D	当年度末現在高 A+B-C
令和7年度	23,208,417	4,400,000	1,230,530	408,885	1,639,415	26,377,887
令和6年度	23,817,158	600,000	1,208,741	420,241	1,628,982	23,208,417
増 減	△ 608,741	3,800,000	21,789	△ 11,356	10,433	3,169,470

市債の当年度末現在高（未償還元金）は26,377,887円である。

（８）農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	76,788,506 円
歳出決算額	67,041,884 円
歳入歳出差引額	9,746,622 円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
歳入歳出差引残額（実質収支額）	9,746,622 円

※この残額については、令和８年４月１日から農業集落排水事業に地方公営企業法の財務規定等が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へ引き継いだ。

① 歳　入

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B
令和7年度	77,831,000	76,891,323	76,788,506	0	102,817	98.7	99.9
令和6年度	103,545,000	103,590,299	103,520,372	0	69,927	99.9	99.9
増　減	△ 25,714,000	△ 26,698,976	△ 26,731,866	0	32,890	△ 1.2	0

予算現額に対する収入率は 98.7％、調定額に対する収入率は 99.9％である。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
分担金及び負担金	令和7年度	0	0	0	0	-
	令和6年度	0	0	0	0	-
	増　減	0	0	0	0	-
使用料及び手数料	令和7年度	5,006,430	4,903,613	0	102,817	97.9
	令和6年度	6,026,020	5,956,093	0	69,927	98.8
	増　減	△ 1,019,590	△ 1,052,480	0	32,890	△ 0.9
繰　入　金	令和7年度	49,159,000	49,159,000	0	0	100
	令和6年度	77,349,000	77,349,000	0	0	100
	増　減	△ 28,190,000	△ 28,190,000	0	0	0
繰　越　金	令和7年度	1,973,735	1,973,735	0	0	100
	令和6年度	2,374,043	2,374,043	0	0	100
	増　減	△ 400,308	△ 400,308	0	0	0
諸　収　入	令和7年度	352,158	352,158	0	0	100
	令和6年度	841,236	841,236	0	0	100
	増　減	△ 489,078	△ 489,078	0	0	0
市　債	令和7年度	20,400,000	20,400,000	0	0	100
	令和6年度	17,000,000	17,000,000	0	0	100
	増　減	3,400,000	3,400,000	0	0	0
合　計	令和7年度	76,891,323	76,788,506	0	102,817	99.9
	令和6年度	103,590,299	103,520,372	0	69,927	99.9
	増　減	△ 26,698,976	△ 26,731,866	0	32,890	0

収入済額の対前年度比較は 26,731,866 円（△25.8%）の減額となっている。
減額の主な要因は繰入金の減によるものである。
農業集落排水事業施設使用料の収入未済額は 102,817 円、調定額に対する収入率は 97.9%となっている。
なお、当年度の市債発行は、令和 8 年度からの農業集落排水事業の地方公営企業法適用に向けた固定資産台帳整備や、例規整備、事業会計予算編成等の業務に要するものである。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況 （単位：円・%）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度	77,831,000	67,041,884	0	10,789,116	86.1
令和6年度	103,545,000	101,546,637	0	1,998,363	98.1
増 減	△ 25,714,000	△ 34,504,753	0	8,790,753	△ 12.0

支出済額は 67,041,884 円、予算現額に対する執行率は 86.1%である。

款 別 決 算 状 況 （単位：円・%）

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総 務 費	令和7年度	14,490,000	14,088,256	0	401,744	97.2
	令和6年度	17,481,000	17,459,783	0	21,217	99.9
	増 減	△ 2,991,000	△ 3,371,527	0	380,527	△ 2.7
事 業 費	令和7年度	28,832,000	19,659,031	0	9,172,969	68.2
	令和6年度	50,702,000	49,225,428	0	1,476,572	97.1
	増 減	△ 21,870,000	△ 29,566,397	0	7,696,397	△ 28.9
公 債 費	令和7年度	34,009,000	33,294,597	0	714,403	97.9
	令和6年度	34,862,000	34,861,426	0	574	99.9
	増 減	△ 853,000	△ 1,566,829	0	713,829	△ 2.0
予 備 費	令和7年度	500,000	0	0	500,000	0
	令和6年度	500,000	0	0	500,000	0
	増 減	0	0	0	0	0
合 計	令和7年度	77,831,000	67,041,884	0	10,789,116	86.1
	令和6年度	103,545,000	101,546,637	0	1,998,363	98.1
	増 減	△ 25,714,000	△ 34,504,753	0	8,790,753	△ 12.0

支出済額の対前年度比較は 34,504,753 円（△34.0%）の減額となっている。
減額の要因は総務費や事業費、公債費の減によるものである。

市 債 償 還 状 況 （単位：円）

区 分	前年度末現在高 A	発行額 B	償還額 元金 C	償還額 利子 D	償還額 計 C+D	当年度末現在高 A+B-C
令和7年度	129,892,007	20,400,000	31,069,512	2,225,085	33,294,597	119,222,495
令和6年度	144,989,830	17,000,000	32,097,823	2,763,603	34,861,426	129,892,007
増 減	△ 15,097,823	3,400,000	△ 1,028,311	△ 538,518	△ 1,566,829	△ 10,669,512

市債の当年度末現在高（未償還元金）は 119,222,495 円である。

（９）企業用地整備事業特別会計

企業用地整備事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	516,210,000円
歳出決算額	514,710,000円
歳入歳出差引額	1,500,000円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	1,500,000円

① 歳　入

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B
令和7年度	529,611,000	516,210,000	516,210,000	0	0	97.5	100
令和6年度	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	100	100
増　減	528,111,000	514,710,000	514,710,000	0	0	△ 2.5	0

予算現額に対する収入率は97.5％、調定額に対する収入率は100％である。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
繰越金	令和7年度	1,500,000	1,500,000	0	0	100
	令和6年度	1,500,000	1,500,000	0	0	100
	増　減	0	0	0	0	0
繰入金	令和7年度	514,710,000	514,710,000	0	0	100
	令和6年度	－	－	－	－	－
	増　減	皆増	皆増	0	0	皆増
合　計	令和7年度	516,210,000	516,210,000	0	0	100
	令和6年度	1,500,000	1,500,000	0	0	100
	増　減	514,710,000	514,710,000	0	0	0

収入済額の対前年度比較は514,710,000円（34,314％）の増額となっている。
増額の要因は繰入金の増によるものである。

② 歳　出

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度	529,611,000	514,710,000	0	14,901,000	97.2
令和6年度	1,500,000	0	0	1,500,000	0
増　減	528,111,000	514,710,000	0	13,401,000	97.2

支出済額は514,710,000円、予算現額に対する執行率は97.2％である。

（10）富弘美術館事業特別会計

富弘美術館事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	237,789,625円
歳出決算額	233,277,487円
歳入歳出差引額	4,512,138円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	21,000円
翌年度繰越額（実質収支額）	4,491,138円

① 歳入

歳入決算状況　（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B
令和7年度	387,183,000	237,823,058	237,789,625	0	33,433	61.4	99.9
令和6年度	193,278,000	188,678,303	188,644,870	0	33,433	97.6	99.9
増減	193,905,000	49,144,755	49,144,755	0	0	△ 36.2	0

予算現額に対する収入率は61.4％、調定額に対する収入率は99.9％である。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
使用料及び手数料	令和7年度	17,284,450	17,284,450	0	0	100
	令和6年度	22,990,830	22,990,830	0	0	100
	増　減	△ 5,706,380	△ 5,706,380	0	0	0
財　産　収　入	令和7年度	29,014,445	29,014,445	0	0	100
	令和6年度	40,728,347	40,728,347	0	0	100
	増　減	△ 11,713,902	△ 11,713,902	0	0	0
寄　附　金	令和7年度	0	0	0	0	-
	令和6年度	0	0	0	0	-
	増　減	0	0	0	0	-
繰　入　金	令和7年度	74,289,374	74,289,374	0	0	100
	令和6年度	64,345,714	64,345,714	0	0	100
	増　減	9,943,660	9,943,660	0	0	0
繰　越　金	令和7年度	585,789	585,789	0	0	100
	令和6年度	6,526,647	6,526,647	0	0	100
	増　減	△ 5,940,858	△ 5,940,858	0	0	0
諸　収　入	令和7年度	349,000	315,567	0	33,433	90.4
	令和6年度	586,765	553,332	0	33,433	94.3
	増　減	△ 237,765	△ 237,765	0	0	△ 3.9
市　債	令和7年度	116,300,000	116,300,000	0	0	100
	令和6年度	53,500,000	53,500,000	0	0	100
	増　減	62,800,000	62,800,000	0	0	0
合　計	令和7年度	237,823,058	237,789,625	0	33,433	99.9
	令和6年度	188,678,303	188,644,870	0	33,433	99.9
	増　減	49,144,755	49,144,755	0	0	0

収入済額の対前年度比較は 49,144,755 円（26.1%）の増額となっている。
増額の主な要因は市債の増によるものである。
なお、当年度の市債発行は富弘美術館施設内工事に対するものである。
諸収入における収入未済額は、職員退職による手当等の返還金未払いとなっている。

②　歳　出

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度	387,183,000	233,277,487	148,221,000	5,684,513	60.2
令和6年度	193,278,000	188,059,081	0	5,218,919	97.3
増　減	193,905,000	45,218,406	148,221,000	465,594	△ 37.1

支出済額は 233,277,487 円、予算現額に対する執行率は 60.2%で、翌年度繰越額を含めた執行率は 98.5%である。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・%）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総　務　費	令和7年度	363,355,000	212,081,803	148,221,000	3,052,197	58.4
	令和6年度	161,424,000	157,579,586	0	3,844,414	97.6
	増　減	201,931,000	54,502,217	148,221,000	△ 792,217	△ 39.2
事　業　費	令和7年度	16,642,000	14,878,017	0	1,763,983	89.4
	令和6年度	25,486,000	24,759,732	0	726,268	97.2
	増　減	△ 8,844,000	△ 9,881,715	0	1,037,715	△ 7.8
公　債　費	令和7年度	6,319,000	6,317,667	0	1,333	99.9
	令和6年度	5,752,000	5,719,763	0	32,237	99.4
	増　減	567,000	597,904	0	△ 30,904	0.5
予　備　費	令和7年度	867,000	0	0	867,000	0
	令和6年度	616,000	0	0	616,000	0
	増　減	251,000	0	0	251,000	0
合　計	令和7年度	387,183,000	233,277,487	148,221,000	5,684,513	60.2
	令和6年度	193,278,000	188,059,081	0	5,218,919	97.3
	増　減	193,905,000	45,218,406	148,221,000	465,594	△ 37.1

支出済額の対前年度比較は 45,218,406 円（24.0%）の増額となっている。
増額の主な要因は総務費（富弘美術館施設改修事業）の増によるものである。

市　債　償　還　状　況　（単位：円）

区　分	前年度末現在高 A	発行額 B	償還額			当年度末現在高 A+B-C
			元　金 C	利　子 D	計 C+D	
令和7年度	135,015,431	116,300,000	5,442,020	875,647	6,317,667	245,873,411
令和6年度	86,956,040	53,500,000	5,440,609	279,154	5,719,763	135,015,431
増　減	48,059,391	62,800,000	1,411	596,493	597,904	110,857,980

市債の当年度末現在高（未償還元金）は 245,873,411 円である。

（11）競艇事業特別会計

競艇事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	173,956,404,353円
歳出決算額	173,929,782,389円
歳入歳出差引額	26,621,964円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	10,000,000円
翌年度繰越額（実質収支額）	16,621,964円

① 歳　入

歳　入　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算収入率 C/A	対調定収入率 C/B
令和7年度	181,879,365,000	173,956,404,353	173,956,404,353	0	0	95.6	100
令和6年度	177,992,578,000	171,632,980,283	171,632,980,283	0	0	96.4	100
増　減	3,886,787,000	2,323,424,070	2,323,424,070	0	0	△ 0.8	0

予算現額に対する収入率は95.6％、調定額に対する収入率は100％である。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	対調定収入率 B/A
競艇事業収入	令和7年度	152,377,730,100	152,377,730,100	0	0	100
	令和6年度	147,231,217,100	147,231,217,100	0	0	100
	増　減	5,146,513,000	5,146,513,000	0	0	0
財産収入	令和7年度	3,950,726	3,950,726	0	0	100
	令和6年度	1,335,353	1,335,353	0	0	100
	増　減	2,615,373	2,615,373	0	0	0
寄附金	令和7年度	1,750,000	1,750,000	0	0	100
	令和6年度	1,750,000	1,750,000	0	0	100
	増　減	0	0	0	0	0
繰越金	令和7年度	22,480,020	22,480,020	0	0	100
	令和6年度	92,798,032	92,798,032	0	0	100
	増　減	△ 70,318,012	△ 70,318,012	0	0	0
諸収入	令和7年度	21,550,493,507	21,550,493,507	0	0	100
	令和6年度	24,305,879,798	24,305,879,798	0	0	100
	増　減	△ 2,755,386,291	△ 2,755,386,291	0	0	0
合　計	令和7年度	173,956,404,353	173,956,404,353	0	0	100
	令和6年度	171,632,980,283	171,632,980,283	0	0	100
	増　減	2,323,424,070	2,323,424,070	0	0	0

収入済額の対前年度比較は2,323,424,070円（1.4％）の増額となっている。
増額の要因は競艇事業収入の増によるものである。

② 歳　出

歳　出　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度	181,879,365,000	173,929,782,389	10,000,000	7,939,582,611	95.6
令和6年度	177,992,578,000	171,610,500,263	0	6,382,077,737	96.4
増　減	3,886,787,000	2,319,282,126	10,000,000	1,557,504,874	△ 0.8

支出済額は 173,929,782,389 円、予算現額に対する執行率は 95.6％であり、翌年度繰越額を含めた執行率も変わりはない。

款　別　決　算　状　況　（単位：円・％）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
競艇総務費	令和7年度	176,969,000	160,469,720	0	16,499,280	90.7
	令和6年度	1,324,133,000	1,312,141,074	0	11,991,926	99.1
	増　減	△ 1,147,164,000	△ 1,151,671,354	0	4,507,354	△ 8.4
開催事業費	令和7年度	156,076,550,000	151,081,385,620	10,000,000	4,985,164,380	96.8
	令和6年度	149,180,219,000	145,934,532,487	0	3,245,686,513	97.8
	増　減	6,896,331,000	5,146,853,133	10,000,000	1,739,477,867	△ 1.0
諸支出金	令和7年度	25,615,864,000	22,687,927,049	0	2,927,936,951	88.6
	令和6年度	27,478,736,000	24,363,826,702	0	3,114,909,298	88.7
	増　減	△ 1,862,872,000	△ 1,675,899,653	0	△ 186,972,347	△ 0.1
予備費	令和7年度	9,982,000	0	0	9,982,000	0
	令和6年度	9,490,000	0	0	9,490,000	0
	増　減	492,000	0	0	492,000	0
合　計	令和7年度	181,879,365,000	173,929,782,389	10,000,000	7,939,582,611	95.6
	令和6年度	177,992,578,000	171,610,500,263	0	6,382,077,737	96.4
	増　減	3,886,787,000	2,319,282,126	10,000,000	1,557,504,874	△ 0.8

支出済額の対前年度比較は 2,319,282,126 円（1.4％）の増額となっている。
増額の要因は開催事業費の増によるものである。

5　実質収支に関する調書

本調書を決算書と照合したところ、法令に定める様式に従って作成されており、計数も正確であると認められた。

各会計別の実質収支額は次表のとおり。

実　質　収　支　　（単位：円）

会計別	区分		歳入歳出差引額 A	翌年度へ繰り越すべき財源 B	実質収支額 A-B	うち基金繰入額
令和7年度	一般会計		1,947,377,946	489,450,016	1,457,927,930	729,000,000
	特別会計	太陽光発電事業	40,292,284	0	40,292,284	0
		鉄道経営対策事業	0	0	0	0
		国民健康保険（事業勘定）	54,590,853	0	54,590,853	0
		国民健康保険（診療所勘定）	2,259,541	0	2,259,541	0
		後期高齢者医療	3,038,636	0	3,038,636	0
		介護保険（保険事業勘定）	167,609,563	0	167,609,563	0
		戸別浄化槽事業	3,854,563	0	3,854,563	0
		農業集落排水事業	9,746,622	0	9,746,622	0
		企業用地整備事業	1,500,000	0	1,500,000	0
		富弘美術館事業	4,512,138	21,000	4,491,138	0
		競艇事業	26,621,964	10,000,000	16,621,964	0
		小計	314,026,164	10,021,000	304,005,164	0
	合計		2,261,404,110	499,471,016	1,761,933,094	729,000,000
令和6年度	一般会計		1,025,349,944	311,619,660	713,730,284	357,000,000
	特別会計	太陽光発電事業	35,316,004	0	35,316,004	0
		鉄道経営対策事業	0	0	0	0
		国民健康保険（事業勘定）	1,382,738	0	1,382,738	0
		国民健康保険（診療所勘定）	5,272,235	0	5,272,235	0
		後期高齢者医療	1,070,284	0	1,070,284	0
		介護保険（保険事業勘定）	74,187,368	0	74,187,368	0
		戸別浄化槽事業	644,315	0	644,315	0
		農業集落排水事業	1,973,735	0	1,973,735	0
		企業用地整備事業	1,500,000	0	1,500,000	0
		富弘美術館事業	585,789	0	585,789	0
		競艇事業	22,480,020	0	22,480,020	0
		小計	144,412,488	0	144,412,488	0
	合計		1,169,762,432	311,619,660	858,142,772	357,000,000

一般会計においては、歳入歳出差引額1,947,377,946円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源489,450,016円を差し引いた実質収支額は1,457,927,930円となり、このうち729,000,000円が財

政調整基金に積み立てられている。

翌年度へ繰り越すべき財源 489,450,016 円の内訳は、継続費の逓次繰越では 7 款商工費 14,102,016 円、10 款教育費 25,742,000 円、繰越明許費では 2 款総務費 7,346,000 円、3 款民生費 8,927,000 円、6 款農林水産業費 28,659,000 円、7 款商工費 206,610,000 円、8 款土木費 111,985,000 円、9 款消防費 8,271,000 円、10 款教育費 77,808,000 円である。

一般会計の基金繰入額については、地方自治法第 233 条の 2、及びみどり市財政調整基金条例第 2 条の規定により直接基金に積み立てたものである。

特別会計においては、歳入歳出差引額 314,026,164 円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 10,021,000 円で、実質収支額は 304,005,164 円となっている。

なお、赤字になった特別会計はない。

6　財産に関する調書

（1）公有財産（行政財産・普通財産）

ア　土地及び建物

土地及び建物の状況は次表のとおり。

土　地　及　び　建　物　の　状　況　　（単位：㎡）

区　　分		前年度末現在高 A	当年度中増減 B	当年度末現在高 A+B
土　　地		12,541,736.62	16,357.11	12,558,093.73
建物	木　　造	22,895.53	△ 254.83	22,640.70
	非　木　造	213,244.97	2,127.93	215,372.90
	小　　計	236,140.50	1,873.10	238,013.60

当年度末現在の土地の面積は 12,558,093.73 ㎡、前年度末と比較して 16,357.11 ㎡の増となっている。当年度末現在の建物の延面積は 238,013.60 ㎡、前年度末と比較して 1,873.10 ㎡の増となっている。

イ　山　林

当年度末現在の山林（所有、分収）の面積は 10,180,710.07 ㎡であり、前年度末と比較して 8,051.00 ㎡の増となっている。

立木（所有、分収）の推定蓄積量は 279,414.50 ㎥であり、前年度末と比較して 2,796.58 ㎥の増となっている。

ウ　無体財産権

当年度末現在高は商標権 4 件で、前年度末と比較して 1 件（サンレイク草木）の減となっている。

エ　有価証券（株券）

当年度末現在高は 36,893,000 円（3 件）で、前年度末と同額となっている。

オ　出資等による権利

当年度末現在高は 99,911,400 円で、前年度末と同額となっている。

出資等による権利において、社会福祉法人あおぞら会への 10,000,000 円については、同法人の定款に基づき、解散した場合の残余財産のうち 10,000,000 円がみどり市に帰属すると明記されていることからこれに含めるものとしている。

（2）物　品

当年度末数量は 291 点で、前年度末と比較して 71 点の増となっている。

これは、スクールバス 2 台が減となったが、乗用自動車・貨物自動車 1 台、災害対応車両（トイレトラック）1 台、刺繍画 66 点、ガス回転窯 1 台、コンプレッサー1 台、薪ボイラー1 台及び自動釣銭機付電子レジスター2 台が増となったことによるものである。

（3）債　権

みどり市奨学資金貸付金の当年度末現在高は 34,748,760 円、前年度末と比較して 10,657,350 円の減、みどり市新型コロナウイルス感染症対策学生支援金貸付金の当年度末現在高は 1,575,000 円、前年度末と比較して 565,000 円の減となっている。

（4）基　金

当年度末現在高は16,470,071,135円（18基金)、前年度末と比較して359,425,022円の増となっている。

基　　金　　の　　状　　況　　（単位：円）

区　　分			前年度末現在高	当年度中増減高			当年度末現在高
				積立額		取崩額	
				予算外積立金	予算積立金		
			A	B	C	D	A+B+C-D
積立基金	一般会計	財政調整基金	8,031,978,195	357,000,000	56,134,554	1,142,678,000	7,302,434,749
		減債基金	887,404,325	0	188,992,670	167,962,000	908,434,995
		公共施設等整備基金	344,206,137	0	158,827,738	0	503,033,875
		地域振興基金	2,116,500,000	0	7,756,253	0	2,124,256,253
		ふるさとづくり基金	672,311,346	0	10,182,485	0	682,493,831
		小中地区むらおこし基金	57,397,307	0	204,459	2,414,000	55,187,766
		ふるさと思いやり基金	75,075,248	0	151,009,816	191,490,000	34,595,064
		まち･ひと･しごと創生基金	0	0	0	0	0
		地域福祉基金	350,806,041	0	1,163,512	145,645,741	206,323,812
		こども未来基金	0	0	3,711,397,331	1,862,786,000	1,848,611,331
		森林環境譲与税基金	87,022,352	0	46,395,959	64,970,030	68,448,281
	特別会計	新エネルギー基金	152,112,300	0	23,107,928	7,436,000	167,784,228
		鉄道経営対策事業基金	229,644,818	0	10,712,122	30,000,000	210,356,940
		国民健康保険基金	688,552,447	0	2,427,804	48,729,000	642,251,251
		国民健康保険診療所基金	111,621,101	0	356,319	20,670,000	91,307,420
		介護保険給付準備基金	593,785,372	0	2,115,163	136,978,000	458,922,535
		富弘美術館基金	53,149,771	0	189,328	740,374	52,598,725
		ボートレース事業基金	1,109,079,353	0	3,950,726	0	1,113,030,079
	小　計		15,560,646,113	357,000,000	4,374,924,167	3,822,499,145	16,470,071,135
運用基金	土地開発基金		550,000,000	0	0	550,000,000	－
	小　計		550,000,000	0	0	550,000,000	－
合　　計			16,110,646,113	357,000,000	4,374,924,167	4,372,499,145	16,470,071,135

※基金には出納整理期間がなく、一般会計や特別会計の出納整理期間中に行われた基金の積立・取崩は、翌年度分として取り扱われる。よって、本表の現在高は、令和8年3月31日の現在高である。

（備考）
- ふるさと思いやり基金は令和7年5月に一般会計から150,207,322円積立てている。
- 地域福祉基金は令和7年4月に一般会計へ7,276円繰入（取崩)、同年5月に一般会計へ24,168,240円繰入（取崩）ている。
- こども未来基金は令和7年5月に一般会計から1,862,786,000円積立て、一般会計へ173,000円繰入（取崩）ている。
- 森林環境譲与税基金は令和7年5月に一般会計から46,153,000円積立て、一般会計へ64,970,030円繰入（取崩）ている。
- 国民健康保険基金は令和7年5月に国民健康保険（事業勘定）特別会計へ7,000,000円繰入（取崩）ている。

7　基金の運用状況(地方自治法第241条第5項に規定する基金)

土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共の用に供する土地または公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、定額550,000,000円で運用されてきたが、令和7年4月1日に廃止された。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 調 書

区分		前年度末現在高 A	当年度中増減高			当年度末現在高 A+D
			年度中増 B	年度中減 C	D=B-C	
不動産	田畑 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	宅地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	山林・その他 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	土地計 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	立木 (㎥)	0.00	0.00	0.00	0.00	-
動産 (点)		0	0	0	0	-
有価証券 (円)		0	0	0	0	-
現金 (円)		550,000,000	0	550,000,000	△ 550,000,000	-
決算年度末 運用額 (円)		550,000,000	0	550,000,000	△ 550,000,000	-

８　むすび

令和７年度予算は、続く物価高が諸外国の政情不安によって更なる上昇をするなかでの決算となった。

まず、一般会計の歳入決算額は、33,617,812,693 円で前年度より 6.4％の増額となり、その要因は、新たにこども未来基金を設置したことによるものである。市税については、定額減税の終了や賃金の上昇に伴い個人住民税が前年度より 15.2％伸び、法人市民税も前年度より 7.3％増額に転じた。なお、市税の収入率が 97.3％で前年度から 0.1％改善したが、収入率の改善を求めているものの、なかなか結果に繋がっていないため、滞納額縮減に向けた一層の努力をお願いする。

一般会計の歳出決算額は、31,670,434,747 円で前年度より 3.6％の増額となったが、不用額は前年度より 38.3％と大幅に増え、予算執行率は 83.8％で前年度から 4.6％悪化した。これは、予算編成において詳細な検証と分析、並びに事業実施における必要な市民への周知が不足しているもので、全体として事務事業の執行が疎かであったと捉えざるを得ない。

なお、特別会計においては、昨年度に続き国民健康保険（事業勘定）特別会計の基盤となる国民健康保険税の収入率が悪化し 79.1％となったことは、税負担の公平性に改善が見られず、早急に滞納処分を徹底し財務基盤を健全化されたい。

令和７年度みどり市の決算は、人口減少対策へ重点的に予算が投入され、人口の社会増減が増加に転じ成果として現れており、今後も子育て環境の充実や住民福祉向上につながる社会基盤整備などを図ることで移住定住に結び付け、将来的な人口増加に繋がるよう努められたい。なお、これらの事業を支える自主財源の伸びは緩く、競艇事業の恩恵が大きいことは言うまでもない。令和８年度以降も岩宿駅周辺や市民体育館の整備改修が予定されているため、市債発行を含め中長期的な財政計画をもち、将来にわたり健全な財政運営が行われていくことを望むものである。

参考１　　一般会計歳入款別一覧表

※収入済額は還付未済額 2,612,318 円（市税 2,612,318 円）を含んでいる。

款別区分	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 C	予算現額 A+B+C	調定額 D
1 市税	6,496,378,000	0	0	6,496,378,000	7,036,789,237
2 地方譲与税	222,030,000	6,531,000	0	228,561,000	232,154,000
3 利子割交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	12,264,000
4 配当割交付金	35,000,000	0	0	35,000,000	52,648,000
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000,000	0	0	35,000,000	81,033,000
6 法人事業税交付金	142,000,000	0	0	142,000,000	129,996,000
7 地方消費税交付金	1,280,000,000	0	0	1,280,000,000	1,380,962,000
8 ゴルフ場利用税交付金	7,500,000	0	0	7,500,000	9,228,450
9 環境性能割交付金	35,000,000	0	0	35,000,000	28,288,000
10 地方特例交付金	57,066,000	4,713,000	0	61,779,000	61,871,000
11 地方交付税	4,480,000,000	690,541,000	0	5,170,541,000	5,215,629,000
12 交通安全対策特別交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	6,278,000
13 分担金及び負担金	29,923,000	0	0	29,923,000	23,558,334
14 使用料及び手数料	190,335,000	0	0	190,335,000	213,505,827
15 国庫支出金	4,835,307,000	1,141,740,000	319,775,000	6,296,822,000	6,000,488,866
16 県支出金	2,081,945,000	32,413,000	89,131,000	2,203,489,000	2,056,994,139
17 財産収入	312,910,000	17,426,000	0	330,336,000	309,625,793
18 寄附金	220,001,000	131,353,000	0	351,354,000	202,014,009
19 繰入金	4,079,215,000	△ 462,041,000	37,245,000	3,654,419,000	3,549,882,229
20 繰越金	200,000,000	156,730,000	311,619,660	668,349,660	668,349,944
21 諸収入	2,536,290,000	68,515,000	0	2,604,805,000	2,608,140,954
22 市債	6,032,100,000	163,000,000	1,744,100,000	7,939,200,000	5,014,100,000
合計	33,320,000,000	1,950,921,000	2,501,870,660	37,772,791,660	34,893,800,782

（単位：円・％）

収入済額 E	歳　入 構成比	対調定 収入率 E/D	前年度比	不納欠損額 F	収入未済額 D-E-F	令和6年度	
						決算額	構成比
6,849,314,909	20.4	97.3	106.3	7,992,010	182,094,636	6,440,357,745	20.4
232,154,000	0.7	100	101.8	0	0	227,993,000	0.7
12,264,000	0.0	100	466.7	0	0	2,628,000	0.0
52,648,000	0.2	100	100.9	0	0	52,194,000	0.2
81,033,000	0.2	100	114.9	0	0	70,501,000	0.2
129,996,000	0.4	100	102.7	0	0	126,523,000	0.4
1,380,962,000	4.1	100	108.0	0	0	1,278,771,000	4.1
9,228,450	0.0	100	118.3	0	0	7,802,130	0.0
28,288,000	0.1	100	102.1	0	0	27,707,000	0.1
61,871,000	0.2	100	21.3	0	0	290,598,000	0.9
5,215,629,000	15.5	100	112.9	0	0	4,618,027,000	14.6
6,278,000	0.0	100	100.0	0	0	6,276,000	0.0
21,885,407	0.1	92.9	25.5	0	1,672,927	85,796,785	0.3
191,611,327	0.6	89.7	100.7	0	21,894,500	190,194,323	0.6
4,973,737,575	14.8	82.9	129.0	0	1,026,751,291	3,855,239,964	12.2
2,056,994,139	6.1	100.0	111.0	0	0	1,852,776,980	5.9
306,049,408	0.9	98.8	103.9	0	3,576,385	294,475,815	0.9
202,014,009	0.6	100	94.8	0	0	213,059,422	0.7
3,549,882,229	10.6	100	279.6	0	0	1,269,617,923	4.0
668,349,944	2.0	100	68.6	0	0	973,663,524	3.1
2,573,522,296	7.6	98.7	69.6	5,014,657	29,604,001	3,696,755,640	11.7
5,014,100,000	14.9	100	83.4	0	0	6,012,100,000	19.0
33,617,812,693	100	96.3	106.4	13,006,667	1,265,593,740	31,593,058,251	100

参考２　一般会計歳出款別一覧表

款別区分	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越事業費繰越額 C	予備費充当額 D	予算現額 E=A+B+C+D
1 議　会　費	214,064,000	△ 9,032,000	0	0	205,032,000
2 総　務　費	5,534,001,000	302,590,000	396,112,500	0	6,232,703,500
3 民　生　費	10,470,448,000	583,355,000	584,245,000	726,000	11,638,774,000
4 衛　生　費	1,930,072,000	△ 40,527,000	0	1,399,000	1,890,944,000
5 労　働　費	6,465,000	0	0	0	6,465,000
6 農林水産業費	730,176,000	27,628,000	58,920,000	1,511,000	818,235,000
7 商　工　費	2,523,198,000	768,296,000	302,416,000	1,278,000	3,595,188,000
8 土　木　費	2,595,175,000	△ 157,620,000	158,681,000	0	2,596,236,000
9 消　防　費	1,372,237,000	15,479,000	0	0	1,387,716,000
10 教　育　費	5,960,388,000	479,621,000	996,553,160	0	7,436,562,160
11 災害復旧費	10,000,000	0	4,943,000	0	14,943,000
12 公　債　費	1,943,775,000	△ 18,869,000	0	0	1,924,906,000
13 諸　支　出　金	1,000	0	0	0	1,000
14 予　備　費	30,000,000	0	0	△ 4,914,000	25,086,000
合　計	33,320,000,000	1,950,921,000	2,501,870,660	0	37,772,791,660

（単位：円・％）

支出済額 F	歳　出 構成比	執行率 F/E	前年度比	翌年度繰越額 G	不用額 E-F-G	令和6年度	
						決算額	構成比
197,653,191	0.6	96.4	93.4	0	7,378,809	211,667,672	0.7
5,786,171,982	18.3	92.8	58.8	19,592,160	426,939,358	9,844,863,207	32.2
11,041,245,862	34.9	94.9	111.1	31,219,000	566,309,138	9,939,976,933	32.5
1,760,410,357	5.5	93.1	103.0	0	130,533,643	1,709,296,517	5.6
2,153,879	0.0	33.3	107.1	0	4,311,121	2,012,011	0.0
566,608,506	1.8	69.2	89.3	28,659,000	222,967,494	634,683,968	2.1
2,589,253,015	8.2	72.0	553.8	913,017,856	92,917,129	467,545,084	1.5
2,026,138,096	6.4	78.0	102.3	361,311,000	208,786,904	1,980,207,754	6.5
947,019,013	3.0	68.2	102.0	389,071,000	51,625,987	928,445,823	3.0
4,824,195,266	15.2	64.9	148.9	2,248,121,160	364,245,734	3,239,917,032	10.6
4,681,600	0.0	31.3	31.8	0	10,261,400	14,740,000	0.1
1,924,903,980	6.1	99.9	120.7	0	2,020	1,594,352,306	5.2
0	－	0	－	0	1,000	0	－
0	－	0	－	0	25,086,000	0	－
31,670,434,747	100	83.8	103.6	3,990,991,176	2,111,365,737	30,567,708,307	100

参考３　一般会計歳出款別節別支出状況一覧表

款別・節別 区　　分	1 議会費 a	2 総務費 b	3 民生費 c	4 衛生費 d	5 労働費 e	6 農林水産業費 f	7 商工費 g	8 土木費 h	9 消防費 i
1 報酬	79,430,000	174,409,502	23,398,387	10,819,164	0	16,103,905	21,267,129	9,598,625	18,871,000
2 給料	20,193,300	481,221,598	197,315,094	115,636,584	0	66,914,656	78,882,567	122,046,584	18,695,574
3 職員手当等	50,391,570	400,757,402	138,397,677	77,249,715	0	49,860,631	63,343,511	91,885,118	15,957,497
4 共済費	27,344,144	180,944,709	62,072,482	35,616,896	0	22,047,443	26,599,043	39,503,592	6,196,690
5 災害補償費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6 恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7 報償費	22,900	45,561,200	24,533,996	4,632,655	16,368	3,419,909	261,663	979,834	229,000
8 旅費	2,066,524	4,678,827	614,420	262,020	0	322,880	689,466	437,610	31,540
9 交際費	394,120	1,449,075	0	0	0	12,000	0	0	0
10 需用費	2,705,183	110,882,688	9,433,243	24,288,987	269,996	6,614,139	14,993,461	24,234,971	7,447,717
11 役務費	912,344	91,255,126	12,729,541	12,510,110	98,079	2,594,006	4,381,531	4,740,494	427,376
12 委託料	6,444,680	717,504,805	1,472,987,758	1,086,988,374	32,436	95,095,850	560,054,647	387,325,105	696,626,466
13 使用料及び賃借料	3,007,695	242,699,105	6,322,575	8,597,556	0	8,384,893	8,804,063	22,987,806	5,689,608
14 工事請負費	0	426,411,725	1,849,894,555	1,497,100	0	110,233,200	1,083,263,559	583,638,598	57,159,685
15 原材料費	0	1,220,420	0	0	0	0	136,642	3,868,467	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	75,014,000	118,850,596	0
17 備品購入費	78,227	37,925,230	29,287,252	213,400	0	511,500	4,037,281	77,000	5,572,335
18 負担金、補助及び交付金	4,662,504	358,603,014	2,181,187,971	352,145,286	1,737,000	135,258,854	129,942,046	436,613,765	113,580,525
19 扶助費	0	0	3,703,904,154	2,887,327	0	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	75,640	2,872,406	39,349,931	0
22 償還金、利子及び割引料	0	12,577,190	59,611,894	23,132,183	0	0	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	140,000,000	0
24 積立金	0	2,492,702,966	0	0	0	0	0	0	0
25 寄附金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26 公課費	0	1,179,900	0	0	0	0	0	0	534,000
27 繰出金	0	4,187,500	1,269,554,863	3,933,000	0	49,159,000	514,710,000	0	0
28 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	197,653,191	5,786,171,982	11,041,245,862	1,760,410,357	2,153,879	566,608,506	2,589,253,015	2,026,138,096	947,019,013

（単位：円・％）

10 教育費 j	11 災害復旧費 k	12 公債費 l	13 諸支出金 m	合　計 A(=a～mの計)	歳　出 構成比	予算現額 B	翌年度繰越額 C	不用額 B-A-C
328,223,861	0	0	0	682,121,573	2.1	727,070,000	490,000	44,458,427
294,578,614	0	0	0	1,395,484,571	4.4	1,404,773,000	0	9,288,429
247,179,310	0	0	0	1,135,022,431	3.6	1,175,316,000	0	40,293,569
125,004,491	0	0	0	525,329,490	1.7	548,585,000	109,000	23,146,510
－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－
7,487,748	0	0	0	87,145,273	0.3	94,282,000	0	7,136,727
8,287,936	0	0	0	17,391,223	0.1	28,446,000	2,495,000	8,559,777
184,300	0	0	0	2,039,495	0.0	2,260,000	0	220,505
547,363,420	0	0	0	748,233,805	2.4	910,967,000	315,000	162,418,195
21,654,787	0	0	0	151,303,394	0.5	190,259,000	1,100,000	37,855,606
560,320,817	0	0	0	5,583,380,938	17.6	6,688,300,660	658,872,176	446,047,546
113,529,911	0	0	0	420,023,212	1.3	488,968,000	352,000	68,592,788
2,063,949,981	4,681,600	0	0	6,180,730,003	19.5	9,201,685,000	2,623,908,000	397,046,997
13,167	0	0	0	5,238,696	0.0	7,730,000	0	2,491,304
2,690,400	0	0	0	196,554,996	0.6	222,878,000	0	26,323,004
260,656,201	0	0	0	338,358,426	1.1	431,205,000	65,553,000	27,293,574
131,389,756	0	0	0	3,845,120,721	12.1	4,889,195,000	629,797,000	414,277,279
21,797,340	0	0	0	3,728,588,821	11.8	3,900,982,000	0	172,393,179
2,700,000	0	0	0	2,700,000	0.0	21,933,000	0	19,233,000
13,604,316	0	0	0	55,902,293	0.2	72,510,000	8,000,000	8,607,707
29,910	0	1,924,903,980	0	2,020,255,157	6.4	2,029,136,000	0	8,880,843
0	0	0	0	140,000,000	0.4	140,000,000	0	0
0	0	0	0	2,492,702,966	7.9	2,573,810,000	0	81,107,034
－	－	－	－	－	－	－	－	－
0	0	0	0	1,713,900	0.0	2,197,000	0	483,100
73,549,000	0	0	0	1,915,093,363	6.0	1,995,218,000	0	80,124,637
0	0	0	0	0	－	25,086,000	0	25,086,000
4,824,195,266	4,681,600	1,924,903,980	0	31,670,434,747	100	37,772,791,660	3,990,991,176	2,111,365,737

参考４　特別会計歳出節別支出状況一覧表

会計別・節別区分	太陽光発電事業	鉄道経営対策事業	国民健康保険（事業勘定）	国民健康保険（診療所勘定）	後期高齢者医療	介護保険(保険事業勘定)
1　報酬	0	0	112,000	7,992,162	2,146,920	18,357,170
2　給料	0	0	14,352,542	15,251,182	4,853,700	26,520,642
3　職員手当等	0	0	11,565,758	17,329,561	3,806,775	19,194,534
4　共済費	0	0	4,564,836	5,486,069	1,954,771	9,609,615
5　災害補償費	－	－	－	－	－	－
6　恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－
7　報償費	0	0	30,530	0	0	450,000
8　旅費	0	0	0	104,400	50,400	257,600
9　交際費	－	－	－	－	－	－
10　需用費	404,138	0	1,752,785	6,473,612	19,008	546,035
11　役務費	722,315	0	9,240,279	469,462	2,226,537	17,610,005
12　委託料	1,100,968	0	55,702,759	5,350,975	4,574,508	23,604,565
13　使用料及び賃借料	0	0	368,280	12,276	0	3,552,795
14　工事請負費	802,670	0	0	0	0	0
15　原材料費	0	0	0	0	0	0
16　公有財産購入費	－	－	－	－	－	－
17　備品購入費	0	0	1,650,924	0	0	0
18　負担金、補助及び交付金	0	30,000,000	4,939,592,120	342,750	852,084,079	4,465,840,768
19　扶助費	0	0	0	0	0	2,520,000
20　貸付金	－	－	－	－	－	－
21　補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
22　償還金、利子及び割引料	0	0	23,650,919	0	2,887,900	41,149,592
23　投資及び出資金	－	－	－	－	－	－
24　積立金	23,107,928	10,712,122	2,427,804	356,319	0	2,115,163
25　寄附金	－	－	－	－	－	－
26　公課費	2,374,200	0	0	282,900	0	0
27　繰出金	1,666,391	0	0	0	0	17,663,285
合　計	30,178,610	40,712,122	5,065,011,536	59,451,668	874,604,598	4,648,991,769

（単位：円・％）

戸別浄化槽事業	農業集落排水事業	企業用地整備事業	富弘美術館事業	競艇事業	合　　計	歳　出構成比
0	0	0	23,323,481	0	51,931,733	0.0
0	0	0	16,021,800	28,704,000	105,703,866	0.1
0	0	0	15,472,359	21,336,384	88,705,371	0.1
0	0	0	8,564,480	9,111,202	39,290,973	0.0
0	－	－	－	－	－	－
0	－	－	－	－	－	－
0	0	0	430,000	1,568,497,174	1,569,407,704	0.8
0	0	0	1,261,030	1,295,285	2,968,715	0.0
0	－	－	－	－	－	－
55,000	6,987,967	0	16,396,137	3,145,315	35,779,997	0.0
136	160,802	0	4,059,880	2,652,461	37,141,877	0.0
4,481,400	18,035,006	0	7,224,898	17,092,763,269	17,212,838,348	9.3
0	0	0	1,440,588	10,942,729,235	10,948,103,174	5.9
0	8,503,000	0	116,380,000	1,639,000	127,324,670	0.1
0	0	0	13,089,137	0	13,089,137	0.0
0	－	－	－	－	－	－
0	0	0	86,702	251,590	1,989,216	0.0
0	43,000	514,710,000	56,500	8,674,253,766	19,476,922,983	10.5
0	0	0	0	0	2,520,000	0.0
0	－	－	－	－	－	－
0	0	0	0	1,166,137	1,166,137	0.0
1,639,415	33,312,109	0	6,317,667	122,972,027,745	123,080,985,347	66.4
0	－	－	－	－	－	－
0	0	0	189,328	21,796,726	60,705,390	0.0
0	－	－	－	－	－	－
0	0	0	2,963,500	504,800	6,125,400	0.0
0	0	0	0	12,587,908,300	12,607,237,976	6.8
6,175,951	67,041,884	514,710,000	233,277,487	173,929,782,389	185,469,938,014	100

みどり市簡易水道事業会計

令和７年度みどり市簡易水道
事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

決算書類及び附属書類

令和７年度　みどり市簡易水道事業決算報告書
令和７年度　みどり市簡易水道事業損益計算書
令和７年度　みどり市簡易水道事業剰余金計算書
令和７年度　みどり市簡易水道事業剰余金処分計算書
令和７年度　みどり市簡易水道事業貸借対照表
令和７年度　みどり市簡易水道事業報告書
令和７年度　みどり市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書
令和７年度　みどり市簡易水道事業収益費用明細書
令和７年度　みどり市簡易水道事業資本的収入支出明細書
令和７年度　みどり市簡易水道事業固定資産明細書
令和７年度　みどり市簡易水道事業企業債明細書

第２　審査の期間

令和８年７月１日から令和８年８月 18 日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては「みどり市監査基準」に準拠して、市長から審査に付された決算書及びその他附属書類が地方公営企業法第 30 条並びに同法施行令第 23 条の諸規定に従い作成されているかを確かめ、さらに会計帳票、証憑書類との照合等のほか、必要と認める手続きを実施し、その計数と事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証した。また、審査過程において関係職員の出席を求め、疑問点その他について説明を求めた。

第４　審査の結果

決算書及びその他財務諸表は地方公営企業法及び関係法令の諸規定並びに会計原則に準拠して作成されており、適正であった。

また、決算書の計数と各審査対象の関係諸帳簿を照査したところ正確であり、本事業の期末における財政状態及び当期間の経営成績を適正に表示しているものと認められたが、本審査において意見を付した事項については、適切な措置を講じられたい。

1　事業の概要

簡易水道事業は、将来にわたり「安全で良質な水道水の供給」を図るため、経営基盤の強化及び施設の維持管理に必要な設備更新工事などを進めている。

給水戸数は前年度比 22 戸減少し 801 戸、給水人口は同様に 79 人減少し 1,489 人となっている。また、年間総配水量は 441,927 ㎥、年間有収水量は 202,283 ㎥、有収率は 45.8％であり、水道使用料の収入率（現年度分）は 87.9％となっている。

2　予算執行状況（決算報告書）

（1）収益的収入及び支出

①　収　入

決算額は 137,150,469 円であり、予算額 135,789,000 円に対する収入率は 101.0％である。

項　別　決　算　状　況（税込）　　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
営　業　収　益	17,654,000	18,055,955	401,955	102.3
営　業　外　収　益	118,132,000	119,064,247	932,247	100.8
特　別　利　益	3,000	30,267	27,267	1,008.9
合　　計	135,789,000	137,150,469	1,361,469	101.0

②　支　出

決算額は 118,779,581 円であり、予算額 131,405,000 円に対する執行率は 90.4％である。

項　別　決　算　状　況（税込）　　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率
営　業　費　用	127,812,000	116,190,891	11,621,109	90.9
営　業　外　費　用	2,591,000	2,588,690	2,310	99.9
特　別　損　失	2,000	0	2,000	0
予　　備　　費	1,000,000	0	1,000,000	0
合　　計	131,405,000	118,779,581	12,625,419	90.4

（2）資本的収入及び支出

①　収　入

決算額は 60,500,000 円であり、予算額 65,700,000 円に対する収入率は 92.1％である。

項　別　決　算　状　況（税込）　　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
企　　業　　債	65,700,000	60,500,000	△ 5,200,000	92.1
合　　計	65,700,000	60,500,000	△ 5,200,000	92.1

② 支　出

決算額は86,621,386円であり、予算額93,070,000円に対する執行率は93.1%である。

項　別　決　算　状　況（税込）　　（単位：円・%）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建　設　改　良　費	66,993,000	60,545,100	0	6,447,900	90.4
企　業　債　償　還　金	26,002,000	26,001,767	0	233	99.9
基　金　積　立　金	75,000	74,519	0	481	99.4
合　　計	93,070,000	86,621,386	0	6,448,614	93.1

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対して26,121,386円の不足を生じているが、これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,163,316円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,189,700円及び過年度分損益勘定留保資金23,768,370円で補填されている。

3　経営成績（損益計算書）

経営成績は、経常収益131,171,175円に対し、経常費用118,408,474円となり、差引12,762,701円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益30,267円を加えた当年度純利益は12,792,968円である。

収益・費用の項目別決算状況は次表のとおり。

収益の項目別決算状況（税抜）　　（単位：円・%）

区　　分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営　業　収　益		16,421,328	17,690,448	△ 1,269,120	△ 7.2
	給　水　収　益	16,323,709	16,753,306	△ 429,597	△ 2.6
	その他営業収益	97,619	937,142	△ 839,523	△ 89.6
営　業　外　収　益		114,749,847	113,767,333	982,514	0.9
	受取利息及び配当金	282,435	68,400	214,035	312.9
	補　助　金	0	0	0	0
	他会計補助金	92,068,000	89,973,000	2,095,000	2.3
	長期前受金戻入	22,119,412	23,417,933	△ 1,298,521	△ 5.5
	雑　収　益	280,000	308,000	△ 28,000	△ 9.1
特　別　利　益		30,267	0	30,267	皆増
	過年度損益修正益	30,267	0	30,267	皆増
	その他特別利益	0	0	0	0
合　　計		131,201,442	131,457,781	△ 256,339	△ 0.2

雑収益280,000円は東京電力原子力発電所事故による損害賠償金である。

費用の項目別決算状況（税抜）　　（単位：円・％）

区分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業費用		112,759,725	112,450,877	308,848	0.3
	原水及び浄水費	20,170,207	15,623,322	4,546,885	29.1
	配水及び給水費	3,868,442	7,912,312	△ 4,043,870	△ 51.1
	総係費	38,241,808	37,781,217	460,591	1.2
	減価償却費	50,379,161	50,831,942	△ 452,781	△ 0.9
	資産減耗費	100,107	302,084	△ 201,977	△ 66.9
	その他営業費用	0	0	0	0
営業外費用		5,648,749	5,350,905	297,844	5.6
	支払利息	2,588,690	2,487,216	101,474	4.1
	雑支出	3,060,059	2,863,689	196,370	6.9
特別損失		0	17,012	△ 17,012	皆減
	過年度損益修正損	0	17,012	△ 17,012	皆減
	その他特別損失	0	0	0	0
合計		118,408,474	117,818,794	589,680	0.5

雑支出 3,060,059 円は仮払消費税及び地方消費税経理処理に係る支出である。

4　財政状態（貸借対照表）

（1）資産

当年度末の資産合計は 830,023,225 円である。

資産の項目別決算状況（税抜）　　（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固　定　資　産	708,025,080	703,388,829	4,636,251	0.7
流　動　資　産	121,998,145	103,049,435	18,948,710	18.4
合　　計	830,023,225	806,438,264	23,584,961	2.9

流動資産に含まれる未収金の決算額は 6,666,363 円であり、そのうち過年度分に係る水道使用料の未収金は 187,376 円である。

（2）負債

当年度末の負債合計は 578,683,979 円である。

（3）資本

当年度末の資本合計は 251,339,246 円である。
負債・資本の項目別決算状況は次表のとおり。

負債・資本の項目別決算状況（税抜）　　（単位：円・％）

区　　分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負　　債		578,683,979	567,891,986	10,791,993	1.9
	固　定　負　債	248,933,627	213,631,901	35,301,726	16.5
	流　動　負　債	38,374,797	40,765,118	△ 2,390,321	△ 5.9
	繰　延　収　益	291,375,555	313,494,967	△ 22,119,412	△ 7.1
資　　本		251,339,246	238,546,278	12,792,968	5.4
	資　本　金	181,276,567	181,276,567	0	0
	剰　余　金	70,062,679	57,269,711	12,792,968	22.3
合　　計		830,023,225	806,438,264	23,584,961	2.9

5　むすび

簡易水道事業は、給水人口 1,489 人、給水戸数 801 戸でいずれも減少が続いている。水道使用料は 16,323,709 円で前年度より 2.6%減少し、その収入率は 88.5%にとどまるため、滞納額の縮減に努められたい。給水費用に対する料金回収率は 17.0%と低下が続く状況で、一般会計からの多くの繰入が必要な状況が続いている。

簡易水道事業の経営環境は厳しさが増すばかりで、早期に経営戦略を定め持続可能な給水環境の再構築を図られるとともに、人口減少対策や滞在型宿泊施設のオープンによって給水人口並びに水道使用料の増加を期待する。

＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊

参考　業務量

項　　目	単位	令和7年度	令和6年度	増減	備考
年度末給水人口	人	1,489	1,568	△ 79	
年度末給水栓数	栓	1,003	1,021	△ 18	
年度末給水戸数	戸	801	823	△ 22	
年間総配水量	㎥	441,927	452,473	△ 10,546	
1日平均配水量	㎥	1,211	1,236	△ 25	
1日最大配水量	㎥	1,536	1,411	125	
年間有収水量	㎥	202,283	209,226	△ 6,943	
1日平均有収水量	㎥	554	571	△ 17	
有　　収　　率	%	45.8	46.2	△ 0.4	

みどり市公共下水道事業会計

令和７年度みどり市公共下水道
事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

第１　審査の対象

決算書類及び附属書類

令和７年度　みどり市公共下水道事業決算報告書
令和７年度　みどり市公共下水道事業損益計算書
令和７年度　みどり市公共下水道事業剰余金計算書
令和７年度　みどり市公共下水道事業剰余金処分計算書
令和７年度　みどり市公共下水道事業貸借対照表
令和７年度　みどり市公共下水道事業報告書
令和７年度　みどり市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書
令和７年度　みどり市公共下水道事業収益費用明細書
令和７年度　みどり市公共下水道事業資本的収入支出明細書
令和７年度　みどり市公共下水道事業固定資産明細書
令和７年度　みどり市公共下水道事業企業債明細書

第２　審査の期間

令和８年７月１日から令和８年８月 18 日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては「みどり市監査基準」に準拠して、市長から審査に付された決算書及びその他附属書類が地方公営企業法第 30 条並びに同法施行令第 23 条の諸規定に従い作成されているかを確かめ、さらに会計帳票、証憑書類との照合等のほか、必要と認める手続きを実施し、その計数と事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証した。また、審査過程において関係職員の出席を求め、疑問点その他について説明を求めた。

第４　審査の結果

決算書及びその他財務諸表は地方公営企業法及び関係法令の諸規定並びに会計原則に準拠して作成されており、適正であった。

また、決算書の計数と各審査対象の関係諸帳簿を照査したところ正確であり、本事業の期末における財政状態及び当期間の経営成績を適正に表示しているものと認められたが、本審査において意見を付した事項については、適切な措置を講じられたい。

1　事業の概要

公共下水道事業は、市民生活及び経済活動に欠くことのできない基盤施設として「公衆衛生の向上」、「浸水の防除」、「公共用水域の水質の保全」を大きな目的として実施されている。

処理戸数は前年度比 171 戸増加し 4,618 戸、年間処理水量は 14,847 ㎥減少し 1,532,043 ㎥となっている。また、年間有収水量は 1,281,645 ㎥、有収率は 83.7％であり、下水道使用料の収入率（現年度分）は 82.0％となっている。

2　予算執行状況（決算報告書）

（1）収益的収入及び支出

①　収　入

決算額は 784,937,661 円であり、予算額 784,421,000 円に対する収入率は 100.1％である。

項　別　決　算　状　況（税込）　　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
営　業　収　益	233,551,000	242,331,471	8,780,471	103.8
営　業　外　収　益	550,869,000	541,147,920	△ 9,721,080	98.2
特　別　利　益	1,000	1,458,270	1,457,270	145,827.0
合　　計	784,421,000	784,937,661	516,661	100.1

②　支　出

決算額は 677,362,038 円であり、予算額 693,471,000 円に対する執行率は 97.7％である。

項　別　決　算　状　況（税込）　　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営　業　費　用	609,539,000	599,643,181	0	9,895,819	98.4
営　業　外　費　用	81,196,000	77,715,711	0	3,480,289	95.7
特　別　損　失	186,000	3,146	0	182,854	1.7
予　　備　　費	2,550,000	0	0	2,550,000	0
合　　計	693,471,000	677,362,038	0	16,108,962	97.7

（2）資本的収入及び支出

① 収　入

決算額は1,182,001,400円であり、予算額1,466,842,000円に対する収入率は80.6％である。

項　別　決　算　状　況（税込）　　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
企　業　債	1,019,800,000	692,600,000	△ 327,200,000	67.9
他会計出資金	140,000,000	140,000,000	0	100
他会計補助金	33,879,000	33,879,000	0	100
国庫補助金	255,870,000	290,870,000	35,000,000	113.7
負担金等	17,293,000	24,652,400	7,359,400	142.6
合　計	1,466,842,000	1,182,001,400	△ 284,840,600	80.6

② 支　出

決算額は1,437,160,872円であり、予算額1,732,598,000円に対する執行率は82.9％である。

項　別　決　算　状　況（税込）　　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,380,549,000	1,085,417,706	170,000,000	125,131,294	78.6
固定資産購入費	440,000	134,200	0	305,800	30.5
企業債償還金	351,609,000	351,608,966	0	34	99.9
合　計	1,732,598,000	1,437,160,872	170,000,000	125,437,128	82.9

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対して255,159,472円の不足を生じているが、これについては過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,983,213円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,024,035円、過年度分損益勘定留保資金28,693,571円及び当年度分損益勘定留保資金176,458,653円で補填されている。

3　経営成績（損益計算書）

経営成績は、経常収益704,208,575円に対し、経常費用664,822,979円となり、差引39,385,596円の経常利益となっている。

なお、特別利益1,325,700円を加え、特別損失2,860円を差し引いた当年度純利益は40,708,436円である。

収益・費用の項目別決算状況は次表のとおり。

収益の項目別決算状況（税抜）　　（単位：円・％）

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	225,900,610	203,503,545	22,397,065	11.0
下水道使用料	159,259,130	149,846,920	9,412,210	6.3
他会計負担金	66,641,480	53,656,625	12,984,855	24.2
その他営業収益	0	0	0	0
営業外収益	478,307,965	472,087,533	6,220,432	1.3
受取利息及び配当金	407,832	81,685	326,147	399.3
補助金	6,000,000	5,000,000	1,000,000	20.0
他会計補助金	323,329,000	323,420,000	△ 91,000	0.0
長期前受金戻入	148,457,585	143,523,455	4,934,130	3.4
雑収益	113,548	62,393	51,155	82.0
特別利益	1,325,700	79,300	1,246,400	1,571.8
過年度損益修正益	1,325,700	79,300	1,246,400	1,571.8
その他特別利益	0	0	0	0
合計	705,534,275	675,670,378	29,863,897	4.4

雑収益 113,548 円は消費税還付加算金などの収入である。

費用の項目別決算状況（税抜）　　（単位：円・％）

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	581,952,037	565,380,577	16,571,460	2.9
管渠費	7,061,773	19,825,284	△ 12,763,511	△ 64.4
ポンプ場費	4,685,966	4,618,716	67,250	1.5
流域下水道管理運営負担金	125,728,210	119,713,558	6,014,652	5.0
総係費	75,381,388	63,002,270	12,379,118	19.6
雨水事業費	6,628,854	9,853,313	△ 3,224,459	△ 32.7
減価償却費	361,514,354	346,034,343	15,480,011	4.5
資産減耗費	951,492	2,333,093	△ 1,381,601	△ 59.2
営業外費用	82,870,942	77,260,463	5,610,479	7.3
支払利息	77,715,711	71,434,930	6,280,781	8.8
雑支出	5,155,231	5,825,533	△ 670,302	△ 11.5
特別損失	2,860	184,212	△ 181,352	△ 98.4
過年度損益修正損	2,860	184,212	△ 181,352	△ 98.4
合計	664,825,839	642,825,252	22,000,587	3.4

雑支出 5,155,231 円は仮払消費税及び地方消費税経理処理に係る支出である。

4　財政状態（貸借対照表）

（1）資産

当年度末の資産合計は 14,045,318,499 円である。

資産の項目別決算状況（税抜）　　（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固　定　資　産	13,497,137,477	12,850,807,137	646,330,340	5.0
流　動　資　産	548,181,022	752,058,764	△ 203,877,742	△ 27.1
合　　計	14,045,318,499	13,602,865,901	442,452,598	3.3

流動資産に含まれる未収金の決算額は 109,067,379 円であり、そのうち過年度分に係る下水道使用料の未収金は 236,159 円である。

なお、下水道使用料の不納欠損処分 39,018 円（21 件、12 人）については貸倒引当金で処理した。

（2）負債

当年度末の負債合計は 11,921,335,529 円である。

（3）資本

当年度末の資本合計は 2,123,982,970 円である。

負債・資本の項目別決算状況は次表のとおり。

負債・資本の項目別決算状況（税抜）　　（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負　　債	11,921,335,529	11,659,591,367	261,744,162	2.2
固　定　負　債	5,522,222,918	5,153,846,016	368,376,902	7.1
流　動　負　債	506,851,164	803,923,392	△ 297,072,228	△ 37.0
繰　延　収　益	5,892,261,447	5,701,821,959	190,439,488	3.3
資　　本	2,123,982,970	1,943,274,534	180,708,436	9.3
資　　本　　金	1,858,206,980	1,718,206,980	140,000,000	8.1
剰　　余　　金	265,775,990	225,067,554	40,708,436	18.1
合　　計	14,045,318,499	13,602,865,901	442,452,598	3.3

5　むすび

公共下水道事業会計は経営戦略の着実な実行により、経営指標となる経費回収率は80.8%で0.8%改善した。これは類似団体との比較で同率程度である。経営は安定している状況だが、使用料の収入率は84.3%であり、滞納額の縮減に努め一層の経営改善を図られたい。

なお、令和8年度から農業集落排水事業や戸別浄化槽事業を統合したため、経営戦略の再検討が今後必要な状況である。

＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊

参考　業務量

項　　目	単位	令和7年度	令和6年度	増減	備考
年度末処理戸数	戸	4,618	4,447	171	
年度末処理水量	㎥	1,532,043	1,546,890	△ 14,847	
1日平均処理水量	㎥	4,197	4,238	△ 41	
年間有収水量	㎥	1,281,645	1,220,371	61,274	
1日平均有収水量	㎥	3,511	3,343	168	
有　　収　　率	%	83.7	78.9	4.8	

みどり財政の健全化判断比率等の審査意見書

写

監 委 第146002号
令和8年8月24日

みどり市長　須　藤　昭　男　様

みどり市監査委員　須　藤　　修
みどり市監査委員　井　上　孝　之
みどり市監査委員　宮　﨑　　武

令和7年度決算に基づくみどり市財政の健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和7年度決算に基づくみどり市財政の健全化判断比率等の審査を終了したので、その結果について次のとおり提出します。

目　　次

◎　財政の健全化判断比率等

第１　審査の対象 …… 89
第２　審査の期間 …… 89
第３　審査の方法 …… 89
第４　審査の結果 …… 89
　１　健全化判断比率等 …… 90
　(1) 健全化判断比率の状況 …… 90
　　ア　実質赤字比率 …… 90
　　イ　連結実質赤字比率 …… 91
　　ウ　実質公債費比率 …… 92
　　エ　将来負担比率 …… 93
　(2) 公営企業会計の資金不足比率の状況 …… 94
　２　むすび …… 96

凡　　例

１．文中及び表中で用いる百分率（％）は、原則として円単位で算出し、小数点以下第２位を四捨五入して第１位までを表示したものである。
　なお、小数点以下第２位を四捨五入する前の数値が 99.9 以上 100 未満のものについては 99.9 とし、100 超 100.05 未満のものについては 100.0 として表示している。

２．各表のうち、千円単位で示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものであり、本意見書以外における数値と一致しない場合がある。

３．各表中の符号の用法は次のとおりである。
「０.０」は該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 △ 」は負数を示し、増減を示すときは減を表すもの
「 － 」は該当数値のないもの

令和７年度決算に基づくみどり市
財政の健全化判断比率等の審査意見書

第１　審査の対象

実質赤字比率
連結実質赤字比率
実質公債費比率
将来負担比率
資金不足比率
審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

令和８年８月５日から令和８年８月 18 日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては「みどり市監査基準」に準拠して、市長から提出された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令の規定に従い作成され、比率の対象となる会計の赤字、公債費及び将来負担の状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

また、各会計の決算書や地方財政状況調査表（決算統計）をはじめ関係諸帳簿及び証憑書類との照合、検算等を実施するとともに、関係職員から説明を求めた。

第４　審査の結果

審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令の定めるところにより作成されていると認められる。また、審査した比率はいずれも基準内であり、早期健全化対象となるものはなかった。

審査の対象となる比率の概要及び意見は次のとおりである。

1　健全化判断比率等

（1）健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の４つからなっており、それぞれの比率の状況は次のとおりである。

ア　実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とし、実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
本市の一般会計等は赤字ではなく、当該比率には該当しない。この比率の早期健全化基準は12.93％（前年度12.99％）、財政再生基準は20.00％（前年度20.00％）となっている。

（単位：千円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　減
一般会計等の実質赤字額	0	0	0
標　準　財　政　規　模	13,241,944	12,624,972	616,972
実　質　赤　字　比　率	-	-	-

【参考】　算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	令和7年度	令和6年度	増減額
一般会計等の実質赤字額：	△ 1,462,419 千円	△ 714,316 千円	△ 748,103 千円

※負数の赤字額（＝黒字額）

実質赤字額＝繰上充用額 ＋（支払繰延額＋事業繰越額）

繰上充用額＝歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
支払繰延額＝実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
事業繰越額＝実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

イ　連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等及び公営事業会計を対象とし、実質赤字（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市の一般会計等及び公営事業会計に赤字は無く、当該比率には該当しない。この比率の早期健全化基準は17.93%（前年度17.99%）、財政再生基準は30.00%（前年度30.00%）となっている。

（単位：千円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　減
一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額	0	0	0
公営企業の特別会計のうち資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額	0	0	0
一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	1,706,537	946,927	759,610
公営企業の特別会計のうち資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額	529,770	427,464	102,306
標準財政規模	13,241,944	12,624,972	616,972
連結実質赤字比率	-	-	-

【参考】算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	令和7年度	令和6年度	増減額
連結実質赤字額：	△ 2,236,307 千円	△ 1,374,391 千円	△ 861,916 千円

※負数の赤字額（＝黒字額）

連結実質赤字額＝イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
ロ　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
ハ　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
ニ　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

ウ　実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計、公営事業会計及び一部事務組合等を対象とし、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率となっている。

当年度の当該比率は5.2%で前年度を0.2%上回っている。

早期健全化基準は25.0%（前年度25.0%）、財政再生基準は35.0%（前年度35.0%）となっている。本比率は、過去3か年間の単年度実質公債費比率の平均値となっている。

（単位：千円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　減
元利償還金	1,931,222	1,600,072	331,150
準元利償還金	480,830	474,648	6,182
特定財源	85,696	31,897	53,799
基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,686,487	1,500,092	186,395
標準財政規模	13,241,944	12,624,972	616,972
単年度実質公債費比率	5.5	4.9	0.6
実質公債費比率	5.2	5.0	0.2

【参考】算式

$$\text{単年度実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

準元利償還金：イからホまでの合計額

イ　満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ　組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ　一時借入金の利子

エ　将来負担比率

将来負担比率は、普通会計、公営事業会計、一部事務組合等及び地方公社等を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率となっている。

算定の結果、当該比率には該当しない。この比率の早期健全化基準は350.0%（前年度350.0%）となっている。

なお、財政再生基準は定められていない。

（単位：千円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　減
将　来　負　担　額	34,718,251	31,334,829	3,383,422
充当可能基金額	14,419,250	15,813,491	△ 1,394,241
特定財源見込額	0	0	0
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,304,940	21,569,299	735,641
標　準　財　政　規　模	13,241,944	12,624,972	616,972
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,686,487	1,500,092	186,395
将　来　負　担　比　率	-	-	-

【参考】算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

将来負担額：イからチまでの合計額

イ　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
ロ　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
ハ　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
ニ　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
ホ　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
ヘ　地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
ト　連結実質赤字額
チ　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

充当可能基金額：イからヘまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

（２）公営企業会計の資金不足比率の状況

資金不足比率は、企業会計ごとに作成するもので、一般会計等の実質赤字に相当するものとなっている。なお、企業会計ごとに作成する資金不足比率は対象となる企業会計ごとに審査した。
当該比率の経営健全化基準は 20.0%（前年度 20.0%）となっている。

ア　簡 易 水 道 事 業 会 計 … 当年度は、当該比率には該当しない。

イ　公 共 下 水 道 事 業 会 計 … 当年度は、当該比率には該当しない。

ウ　太陽光発電事業特別会計 … 当年度は、当該比率には該当しない。

エ　戸別浄化槽事業特別会計 … 当年度は、当該比率には該当しない。

オ　農業集落排水事業特別会計 … 当年度は、当該比率には該当しない。

カ　企業用地整備事業特別会計 … 当年度は、当該比率には該当しない。

（法適用企業）

（単位：千円）

区　　分		令和7年度	令和6年度	増　減
簡易水道事業会計	政令で定める資金不足額	0	0	0
	政令で定める公営企業の事業規模	16,421	17,690	△ 1,269
	資金不足比率	-	-	-
公共下水道事業会計	政令で定める資金不足額	0	0	0
	政令で定める公営企業の事業規模	225,900	203,504	22,396
	資金不足比率	-	-	-

資金不足額　＝　（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

事業規模　＝　営業収益の額－受託工事収益の額

【参考】算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{政令で定める資金不足額}}{\text{政令で定める公営企業の事業規模}}$$

政令で定める資金の不足額：
※負数の資金不足額（＝資金剰余）

	令和7年度	令和6年度	増減額
簡易水道事業会計：	△ 108,822 千円	△ 88,286 千円	△ 20,536 千円
公共下水道事業会計：	△ 365,554 千円	△ 299,745 千円	△ 65,809 千円

（法非適用企業）

（単位：千円）

区　　分		令和7年度	令和6年度	増　減
太陽光発電事業会計	政令で定める資金不足額	0	0	0
	政令で定める公営企業の事業規模	27,022	26,385	637
	資金不足比率	-	-	-
戸別浄化槽特別会計	政令で定める資金不足額	0	0	0
	政令で定める公営企業の事業規模	1,019	1,248	△ 229
	資金不足比率	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	政令で定める資金不足額	0	0	0
	政令で定める公営企業の事業規模	4,904	5,956	△ 1,052
	資金不足比率	-	-	-
企業用地整備事業特別会計	政令で定める資金不足額	0	0	0
	政令で定める公営企業の事業規模	1,500	1,500	0
	資金不足比率	-	-	-

資金不足額　＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額

事業規模　＝ 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

【参考】算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{政令で定める資金不足額}}{\text{政令で定める公営企業の事業規模}}$$

政令で定める資金の不足額 ：
※負数の資金不足額（＝資金剰余）

	令和7年度	令和6年度	増減額
太陽光発電事業特別会計 ：	△ 40,292 千円	△ 35,316 千円	△ 4,976 千円
戸別浄化槽事業特別会計 ：	△ 3,855 千円	△ 644 千円	△ 3,211 千円
農業集落排水事業特別会計 ：	△ 9,747 千円	△ 1,973 千円	△ 7,774 千円
企業用地整備事業特別会計 ：	△ 1,500 千円	△ 1,500 千円	0 千円

２　むすび

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により審査に付された、財政の健全化判断比率等の審査結果については、実質赤字比率をはじめとする、いずれの指標も法令に定める早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っており、適正な財政運営が持続されているものの、財政の硬直化については予算の執行状況から注意が必要と考える。